

令和 7 年 度

浜田市公営企業会計
決算審査意見書

水 道 事 業
工業用水道事業
下水道事業

浜 田 市 監 査 委 員

令和 7 年 度

浜田市水道事業会計
決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 170 号
令和8年8月14日

浜田市長 三 浦 大 紀 様

浜田市監査委員 野 上 俊 文

浜田市監査委員 川 神 裕 司

令和7年度浜田市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度浜田市水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の期間.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見.....	2
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	4
(2)	予算の執行状況.....	5
(3)	経営状況.....	8
(4)	財政状態.....	17
(5)	キャッシュ・フロー計算書.....	21
(6)	経営指標.....	22

- (注) 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0 または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

令和 7 年度 浜田市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第 2 審査の対象

令和 7 年度浜田市水道事業会計

第 3 審査の着眼点

- 1 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- 2 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

また、計数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

第 5 審査の期間

令和 8 年 6 月 5 日から同年 8 月 14 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された令和 7 年度浜田市水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されている。また、計数は諸帳簿と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第 7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 審査総括及び意見

(1) 決算の結果について

業務実績について、年度末給水人口は4万6,173人となり、前年度に比べ980人(2.1%)減少したものの、年度末給水件数は2万6,198件となり、前年度に比べ162件(0.6%)減少にとどまった。また、年間配水量は733万3,147 m^3 となり、前年度に比べ12万4,219 m^3 (1.7%)減少し、有収水量は560万5,932 m^3 となり、前年度に比べ13万9,413 m^3 (2.4%)減少している。有収率は76.4%となり、前年度に比べ0.6%減少している。

収益的収支の決算額は、水道事業収益が19億1,936万8,773円、水道事業費用が17億1,133万3,906円となり、収益から費用を差し引き2億803万4,867円となっている。営業費用のうち、交付金事業の国補正に伴う付帯工事など2,465万円が翌年度へ繰り越されている。給水収益は、人口減少及び節水型機器の普及などにより前年度に比べ減少している。

資本的収支の決算額は、資本的収入が12億5,630万2,169円、資本的支出が18億6,442万6,762円となり、収入から支出を差し引き不足する6億812万4,593円は補填財源を充当している。建設改良費のうち、交付金事業の国補正分など6億8,787万2,000円が翌年度へ繰り越されている。

(2) 経営成績について

経営成績(税抜き)は、総収益18億295万6,415円から総費用16億6,405万5,711円を差し引き、最終損益は1億3,890万704円の純利益(黒字)となった。前年度の最終損益に比べ増益となっている。

平成30年10月から実施し、激変緩和期間を経て令和2年10月に完了した料金改定の効果がしばらくはあったものの、当年度純利益は年々減少してきており、令和7年度当初予算においては赤字予算を計上していたが、令和7年度に実施された退職手当負担金制度の改正により、退職給付引当金を取り崩したため、増益となっている。

(3) 令和7年度決算を踏まえた今後の運営について

(経営戦略等に基づく事業経営について)

上水道と簡易水道の統合後の経営状況、施設・管路の状況等の現状を分析し、平成28年度に策定された「浜田市水道事業経営戦略」について、令和4年8月に計画期間を令和4年度から令和13年度までとする戦略に見直しているが、令和8年度中に同戦略の中間見直しを行うこととしている。

今後の人口減少等による水需要の予測や、経営環境の変化等の将来見通しを踏まえ、施設の老朽化等に対応し、安定的で効率的な水の供給のため必要な施設更新を盛り込んだ、より実効性の高い計画に見なおすとともに、毎年度計画の進捗管理を行い、良好な事業運営が図られるよう努められたい。

(料金改定について)

令和6年10月に作成した今後の経営見直しで、令和13年度に収支の悪化による期末資金残高の枯渇が見込まれたため、令和9年4月から2年間の激変緩和措置を伴う料金改定の実施を決定した。改定に当たっては、市民や事業所を対象とした説明会を実施し、新水道料金の試

算シミュレーションのコーナーをホームページ上で開設するなど、市民周知や制度説明に努めている。この料金改定の実施により、改定後 5 年間の当期純利益を確保し、保有資金についても現行水準を維持することとしている。公営企業は、公共性と経済性を発揮し、その経営は独立採算を維持することを原則とされているため、収益の確保及び費用の節減に引き続き取り組み、安定的な給水に必要な経営基盤の強化に努められたい。

（人工衛星画像と AI を活用した漏水調査について）

有収率が 77.0%と県内 8 市中、7 位（令和 7 年 3 月 31 日現在）であり、有収率の低さは施設の稼働が収益につながっていないことを示している。この課題解決に向け、令和 7 年度は人工衛星画像と AI を活用した漏水調査を実施し、解析データを基に同年実施した路面音調調査（実施距離 31 km）において、POI（漏水の可能性がある半径 100m の範囲）を中心に調査した結果、30 件程度の漏水修繕へ繋がっている。残りの POI について、再調査の検討を行う方針だが、引き続き有収率の改善に努められたい。

（水道事業の広域化について）

人口減少や物価高騰に伴う収益の悪化、水道工事事業者の減少、水道技術者の減少や高齢化が見込まれる中、水道事業の広域化の検討は解決策の一つと考えられる。令和 10 年度の事業開始というスケジュールが島根県水道広域化推進協議会から示されたものの、島根県水道広域化推進プラン策定時の財政シミュレーションが令和 2 年度決算ベースであり、現在の物価高騰や統合事業における国交付金の活用を見込んだ内容となっていないことから、令和 7 年度以降のスケジュールが一旦白紙とされた。今後、各事業体が参画を判断できるような新たな財政シミュレーションを同協議会が行うこととなっており、検討経過などの情報発信と、参画に向けた慎重な検討を引き続きお願いする。

2 決算の状況

(1) 業務実績

業務実績は次のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
						増減額	増減率
年度末上水道給水区域内人口 (A)	人	49,252	48,265	47,262	46,275	△987	△2.1
年度末給水人口 (B)	人	49,133	48,154	47,153	46,173	△980	△2.1
普及率 (B/A)	%	99.76	99.77	99.77	99.78	0.01	0.0
年度末給水件数	件	26,658	26,579	26,360	26,198	△162	△0.6
年間配水量 (C)	m ³	7,862,675	7,532,489	7,457,366	7,333,147	△124,219	△1.7
一日平均配水量 (D)	m ³	21,542	20,581	20,431	20,091	△340	△1.7
年間有収水量 (E)	m ³	5,992,468	5,800,498	5,745,345	5,605,932	△139,413	△2.4
一日平均有収水量	m ³	16,418	15,848	15,741	15,359	△382	△2.4
有収率 (E/C)	%	76.2	77.0	77.0	76.4	△0.6	△0.8
一日配水能力 (F)	m ³	33,831	33,831	33,831	33,831	0	0.0
配水管延長	Km	1,157.65	1,146.63	1,147.48	1,147.97	0.49	0.0
施設利用率 (D/F)	%	63.7	60.8	60.4	59.4	△1.0	△1.7
職員数	人	21	21	22	22	0	0.0

給水区域内人口 4 万 6,275 人に対し、年度末給水人口は、4 万 6,173 人（普及率 99.78%）となり、前年度に比べ 980 人（2.1%）減少している。

給水件数は 2 万 6,198 件となり、前年度に比べ 162 件（0.6%）減少にとどまった。

年間配水量は、733 万 3,147 m³となり、前年度に比べ 12 万 4,219 m³（1.7%）減少し、有収水量は 560 万 5,932 m³となり、前年度に比べ 13 万 9,413 m³（2.4%）減少している。

施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する指標である有収率（年間有収水量/年間配水量）は 76.4%となり、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率（一日平均配水量/一日配水能力）は 59.4%となり、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

職員数は、前年度と同様の 22 名となった。

管路の更新は約 4,388 メートル行い、そのうち約 2,964 メートル分については国の補助だけでなく、交付金事業より条件の良い過疎債等を活用している。更新延長のうち約 4,354 メートルは耐震管を使用している。

全域の管路を対象に基幹管路の抽出を行った結果、管路延長のうち年度末の基幹管路延長は約 240,090 メートルとなり、基幹管路の耐震化率は 20.2%（前年度 19.1%）となっている。

給水人口及び給水件数の推移は次のとおりである。

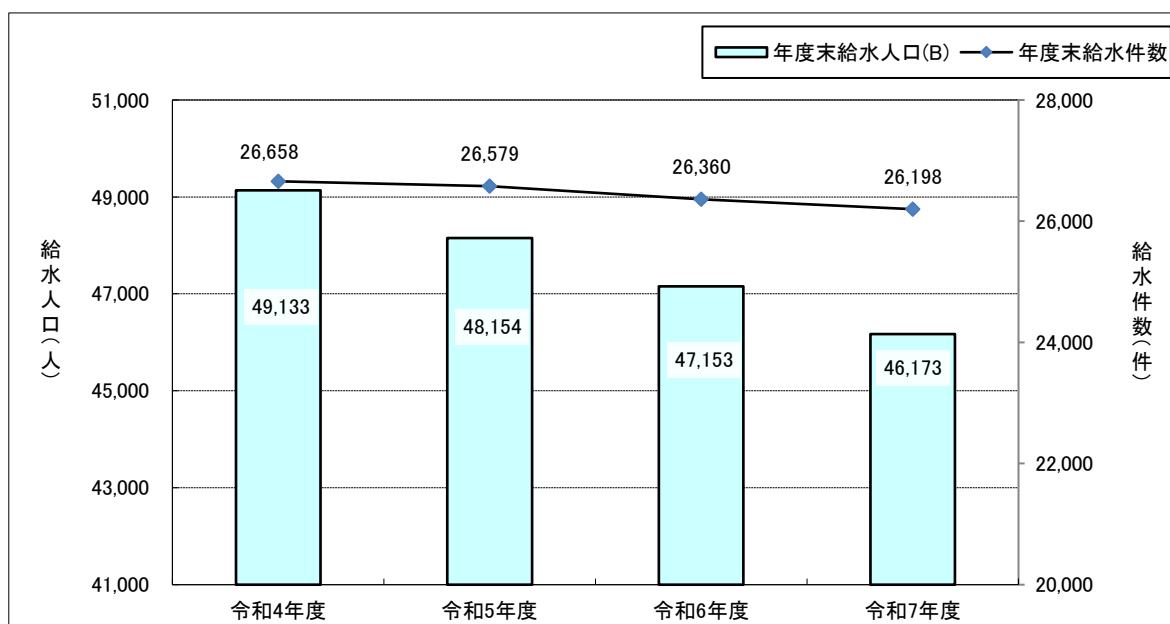


図1 給水人口及び給水件数

年間配水量、有収水量及び有収率は次のとおりである。

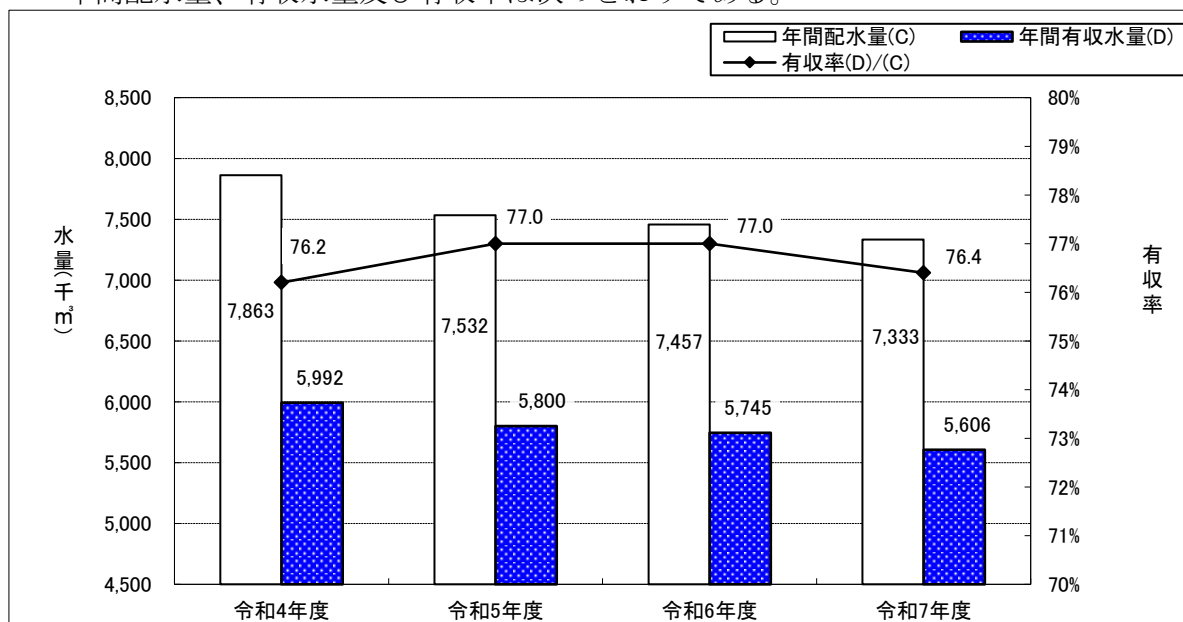


図2 年間配水量、有収水量及び有収率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
水道事業収益	1,902,694,000	1,919,368,773	16,674,773	100.9
営業収益	1,258,683,000	1,250,846,361	△7,836,639	99.4
営業外収益	520,473,000	544,985,603	24,512,603	104.7
特別利益	123,538,000	123,536,809	△1,191	100.0

収益的収入の決算額は19億1,936万8,773円となり、予算額に対して1,667万4,773円増、100.9%の収入率となっている。

表3 収益的支出

〔単位：円(税込み)、％〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,871,118,000	1,711,333,906	24,650,000	135,134,094	91.5
営業費用	1,703,384,503	1,594,399,451	24,650,000	84,335,052	93.6
営業外費用	166,138,000	115,888,958	0	50,249,042	69.8
特別損失	1,045,497	1,045,497	0	0	100.0
予備費	550,000	0	0	550,000	0.0

収益的支出の決算額は17億1,133万3,906円となり、予算額に対して91.5%の執行率となっている。翌年度に2,465万円を繰り越し、不用額は1億3,513万4,094円となっている。不用額は主に施設の維持管理費、委託料等であった。なお、予備費の充用はなかった。

繰越額の内容は、交付金事業の国補正の交付決定が繰り越しを想定した令和7年12月に示されたことによる「水道管路緊急改善事業15工区」に伴う付帯工事(100万円)などである。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表4 資本的収入

〔単位：円(税込み)、％〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	比較増減	収入率
資本的収入	2,097,338,000	1,256,302,169	617,241,150	△841,035,831	59.9
国庫補助金	196,070,000	114,999,000	81,071,000	△81,071,000	58.7
他会計補助金	313,447,000	312,254,069	0	△1,192,931	99.6
工事負担金	177,586,000	98,649,100	66,070,150	△78,936,900	55.6
企業債	1,410,234,000	730,400,000	470,100,000	△679,834,000	51.8
固定資産売却代金	1,000	0	0	△1,000	0.0

資本的収入の決算額は12億5,630万2,169円となり、建設改良費に係る財源を翌年度に繰り越したこと、支障移転工事の延期、将来負担を考慮して企業債の借入を抑えたこと等により、予算額に対して8億4,103万5,831円の減、59.9%の収入率となっている。

表5 資本的支出

〔単位：円(税込み)、％〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,649,704,000	1,864,426,762	687,872,000	97,405,238	70.4
建設改良費	1,977,729,000	1,193,283,704	687,872,000	96,573,296	60.3
企業債償還金	671,975,000	671,143,058	0	831,942	99.9

資本的支出の決算額は18億6,442万6,762円となり、予算額に対して70.4%の執行率とな

っている。翌年度に6億8,787万2,000円を繰り越し、不用額は9,740万5,238円となっている。不用額は、前年度繰越予算のうち設計変更等による工事請負費であった。

繰越額の内容は、交付金事業の国補正の交付決定が繰り越しを想定した令和7年12月に示されたことによる「水道管路緊急改善事業15工区」（1億2,800万円）などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億812万4,593円は、当年度分消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、未処分利益剰余金取崩額により補填されている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況について

(ア) 企業債及び一時借入金について

企業債の借入は限度額以内で執行されていることを確認した。

なお、一時借入金の借入れはなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額2億4,093万8,000円に対し、決算額は2億2,423万390円となり、予算の範囲内で執行されている。

(ウ) 他会計からの補助金について

企業債償還等のため一般会計から繰り入れる補助金は、予算額4億2,562万3,000円に対して、決算額は4億2,543万8,557円であった。

表6 他会計補助金の状況

〔単位：円、％〕

区 分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	112,176,000	113,184,488	100.9
資本的収入	313,447,000	312,254,069	99.6
合 計	425,623,000	425,438,557	100.0

(イ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は、限度額915万9,000円に対し、購入額は706万9,040円となり、限度額の範囲内で執行されている。

(3) 経営状況

ア 収益的収支（水道水を送り届けるための収支）の状況について

表 7 損益計算書

〔単位：円（税抜き）、％〕

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+㉔+㉕)	1, 775, 657, 371	1, 745, 003, 406	1, 802, 956, 415	57, 953, 009	3. 3
総 費 用 (B)=(㉖+㉗+㉘)	1, 637, 406, 183	1, 673, 905, 761	1, 664, 055, 711	△9, 850, 050	△0. 6
営業収益 (7)	1, 164, 768, 529	1, 159, 745, 484	1, 139, 188, 293	△20, 557, 191	△1. 8
営業費用 (㉖)	1, 502, 569, 394	1, 560, 326, 368	1, 547, 207, 140	△13, 119, 228	△0. 8
営業利益(△損失) (a)=(7-㉖)	△337, 800, 865	△400, 580, 884	△408, 018, 847	△7, 437, 963	△1. 9
営業外収益 (㉔)	610, 886, 442	585, 257, 922	540, 231, 313	△45, 026, 609	△7. 7
営業外費用 (㉘)	133, 528, 324	112, 981, 303	115, 888, 958	2, 907, 655	2. 6
営業外利益(△損失) (b)=(㉔-㉘)	477, 358, 118	472, 276, 619	424, 342, 355	△47, 934, 264	△10. 1
経常利益(△損失) (a+b)	139, 557, 253	71, 695, 735	16, 323, 508	△55, 372, 227	△77. 2
特別利益 (㉕)	2, 400	0	123, 536, 809	123, 536, 809	皆増
特別損失 (㉗)	1, 308, 465	598, 090	959, 613	361, 523	60. 4
当年度純利益 (C)=(A-B)	138, 251, 188	71, 097, 645	138, 900, 704	67, 803, 059	95. 4
前年度繰越利益剰余金 (D)	2, 549, 420, 367	2, 687, 671, 555	2, 758, 769, 200	71, 097, 645	2. 6
当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	2, 687, 671, 555	2, 758, 769, 200	2, 897, 669, 904	138, 900, 704	5. 0

総収益は、前年度に比べ5,795万3,009円（3.3％）増収となり、18億295万6,415円となっている。そのうち、営業収益は11億3,918万8,293円となり、前年度比2,055万7,191円（1.8％）減少、営業外収益は5億4,023万1,313円となり、前年度比4,502万6,609円（7.7％）減少となっている。

総費用は、前年度に比べ985万50円（0.6％）減少し、16億6,405万5,711円となっている。そのうち、営業費用は15億4,720万7,140円となり、前年度比1,311万9,228円（0.8％）減少、営業外費用は1億1,588万8,958円となり、前年度比290万7,655円（2.6％）増加となっている。特別利益は、退職手当負担金制度の改正により退職給付引当金を取り崩した1億2,353万6,809円が計上され、特別損失は、過年度損益修正損の85万8,811円などが計上されている。

その結果、総収益から総費用を差し引き、純利益は1億3,890万704円となり、前年度に比べ6,780万3,059円（95.4％）の増益となった。利益剰余金の処分がないため、前年度繰越利益剰余金を加えた28億9,766万9,904円が当年度未処分利益剰余金となっている。

収益的収支の推移は次のとおりである。

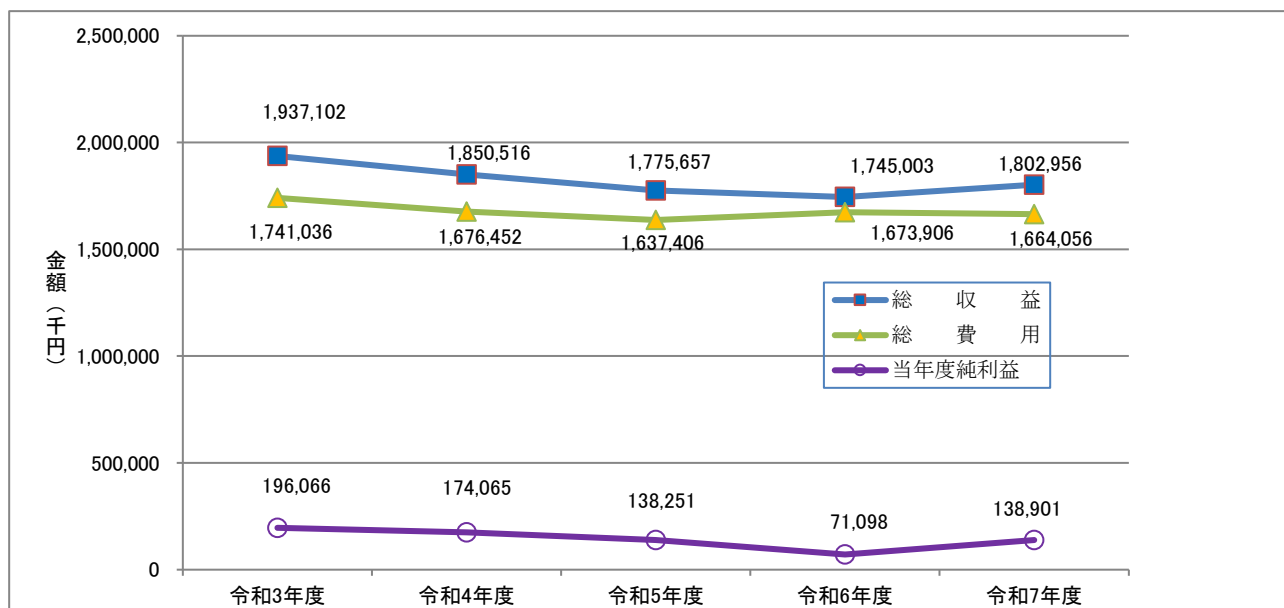


図3 総収益、総費用及び純利益

純利益と未処分利益剰余金の推移は次のとおりである。

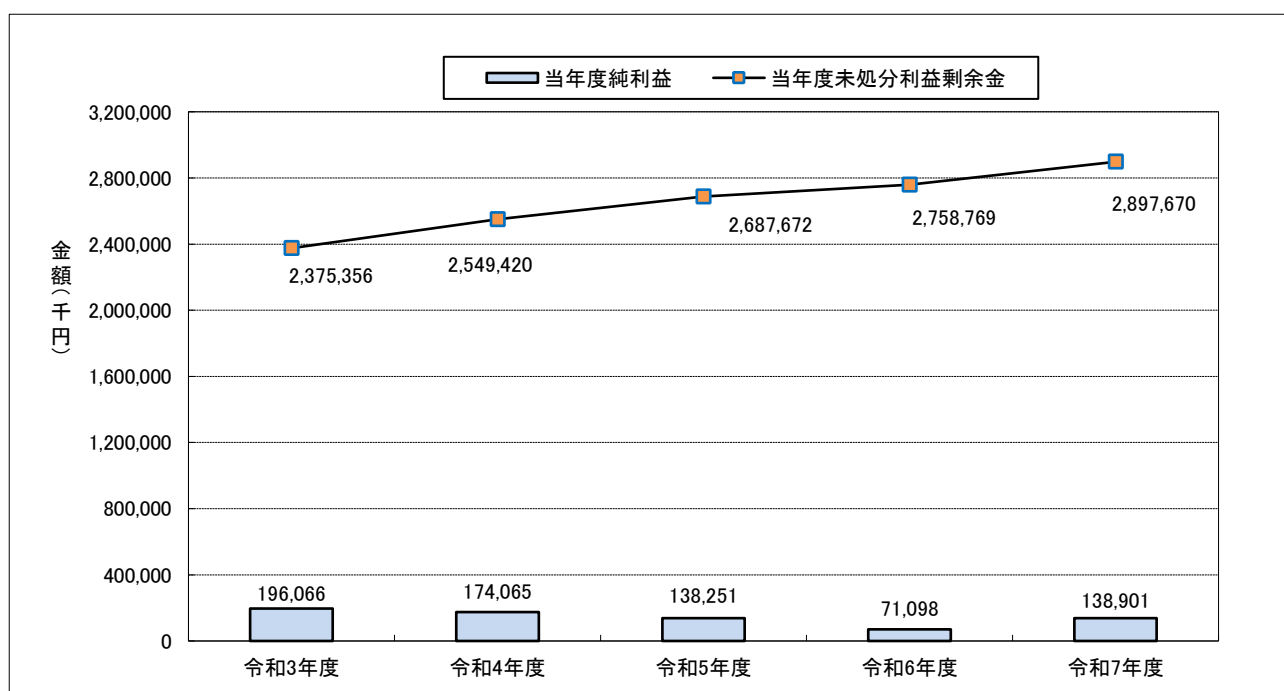


図4 当年度純利益及び未処分利益剰余金

(7) 給水収益等の状況について

収益の内訳は次のとおりである。

表 8 収益内訳

〔単位：円(税抜き)、％〕

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益	給水収益	1,133,128,159	1,122,678,880	1,098,908,642	△23,770,238	△2.1
	その他営業収益	31,640,370	37,066,604	40,279,651	3,213,047	8.7
	計	1,164,768,529	1,159,745,484	1,139,188,293	△20,557,191	△1.8
営業外収益	他会計補助金	188,265,032	161,752,684	113,184,488	△48,568,196	△30.0
	長期前受金戻入	419,937,754	421,415,301	420,412,216	△1,003,085	△0.2
	受取利息及び配当金	10,620	633,800	1,637,191	1,003,391	158.3
	引当金戻入益	0	32,774	0	△32,774	皆減
	雑収益	2,673,036	1,423,363	4,997,418	3,574,055	251.1
	計	610,886,442	585,257,922	540,231,313	△45,026,609	△7.7
特別利益		2,400	0	123,536,809	123,536,809	皆増
合 計		1,775,657,371	1,745,003,406	1,802,956,415	57,953,009	3.3

給水収益は10億9,890万8,642円(税抜き)となり、収益全体の61.0%(前年度64.3%)を占め、前年度に比べ2,377万238円(2.1%)の減収となっている。段階的な水道料金の改定(令和2年10月完了)後、最高益となった令和3年度に比べ、給水人口の減少等により減収となっている。

長期前受金戻入は、4億2,041万2,216円となっている。これは、補助金等を充当して取得した固定資産の本年度における減価償却費相当分を計上したものであり、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

令和8年3月末における未収給水収益は2億211万4,601円(税込み)となり、4月以降に収入される水道料金が含まれている。

料金の徴収は、定期的な督促、催告や納付交渉を行った上で納付されない場合に、給水停止予告を経て給水停止を執行し、公平性の確保に努めている。

給水原価、供給単価及び料金回収率は次のとおりである。

表9 給水原価、供給単価及び料金回収率

〔単位：円(税抜き)、％〕

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較増減
給水原価	207.87	209.66	217.90	221.67	3.77
供給単価	195.14	195.35	195.41	196.03	0.62
料金回収率	93.9	93.2	89.7	88.4	△1.3

有収水量1㎡あたりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標である給水原価は、経常費用が減となったが、有収水量も減となったことから前年度に比べ3円77銭上昇し221円67銭、有収水量1㎡あたりの収益がどれだけあるかを表す指標である供給単価は、62銭上昇し196円03銭となっている。給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標である料金回収率（供給単価/給水原価）は前年度より1.3ポイント低下し88.4%である。

※給水原価（円/㎡）＝（経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）

－長期前受金戻入）／年間総有収水量

供給単価（円/㎡）＝ 給水収益／年間総有収水量

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は次のとおりである。

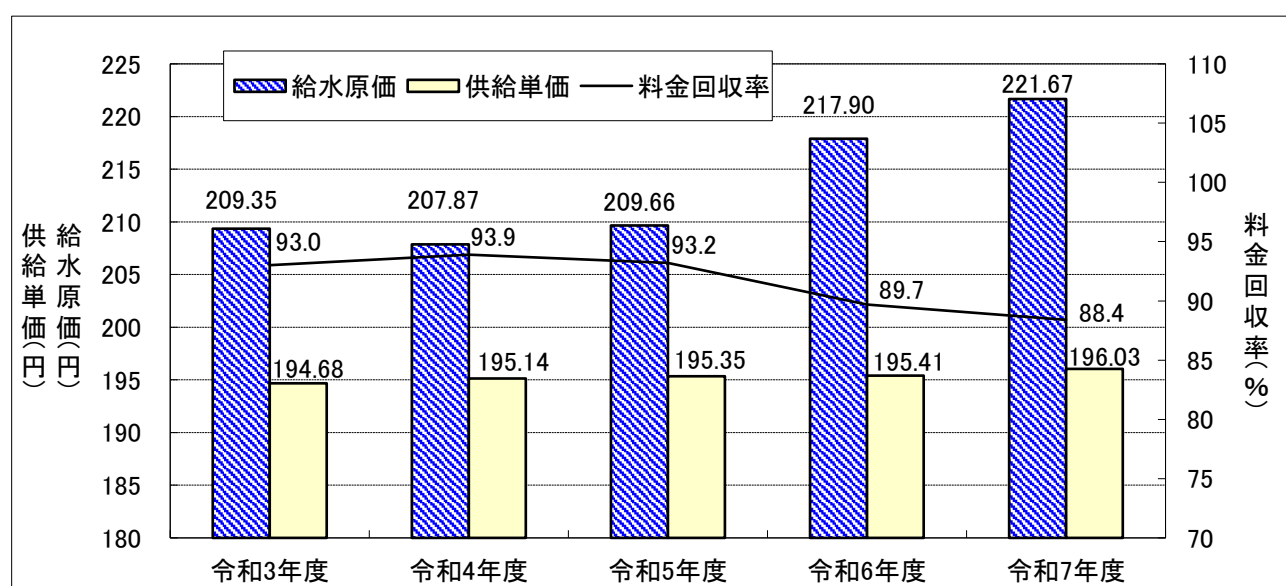


図5 給水原価、供給単価及び料金回収率

(イ) 不納欠損処分等の状況について

不納欠損処分の推移は次のとおりである。

表10 不納欠損処分の推移

〔単位：円（税込み）〕

内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較増減額
不納欠損額	371,834	1,199,787	41,226	1,232,802	1,191,576

水道料金の不納欠損処分額は123万2,802円（83件）となり、処分理由の内訳は、破産法・会社更生法等の適用を受け免責になったもの648,188円（7件）、消滅時効が完成したもの55万8,205円（64件）、債務者が死亡し、相続人が皆無（相続放棄含む）で弁済の見込みがないもの2万6,409円（12件）となっている。

費用の内訳は次のとおりである。

表 11 費用内訳

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業費用	人件費	186,232,592	198,908,370	180,803,156	△ 18,105,214	△9.1
	通信運搬費	11,346,976	11,581,707	12,054,284	472,577	4.1
	委託料	144,636,251	144,442,923	133,565,776	△ 10,877,147	△7.5
	修繕費	95,826,084	132,106,070	144,711,430	12,605,360	9.5
	路面復旧費	15,640,000	12,248,000	16,993,000	4,745,000	38.7
	動力費	141,720,172	152,560,301	147,107,612	△ 5,452,689	△3.6
	固定資産除却費	13,416,753	14,589,967	15,874,955	1,284,988	8.8
	減価償却費	868,589,227	864,776,756	868,974,916	4,198,160	0.5
	その他	25,161,339	29,112,274	27,122,011	△ 1,990,263	△6.8
	計	1,502,569,394	1,560,326,368	1,547,207,140	△13,119,228	△0.8
営業外費用	企業債利息	99,197,542	87,236,226	79,858,454	△7,377,772	△8.5
	その他雑支出	34,330,782	25,745,077	36,030,504	10,285,427	40.0
	計	133,528,324	112,981,303	115,888,958	2,907,655	2.6
特別損失		1,308,465	598,090	959,613	361,523	60.4
合 計		1,637,406,183	1,673,905,761	1,664,055,711	△9,850,050	△0.6

(ウ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 11 億 3,918 万 8,293 円から営業費用 15 億 4,720 万 7,140 円を差し引き 4 億 801 万 8,847 円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が 10%を超えるもの）は、人件費及び減価償却費である。

総費用に対する主な費用の区分割合は次のとおりである。

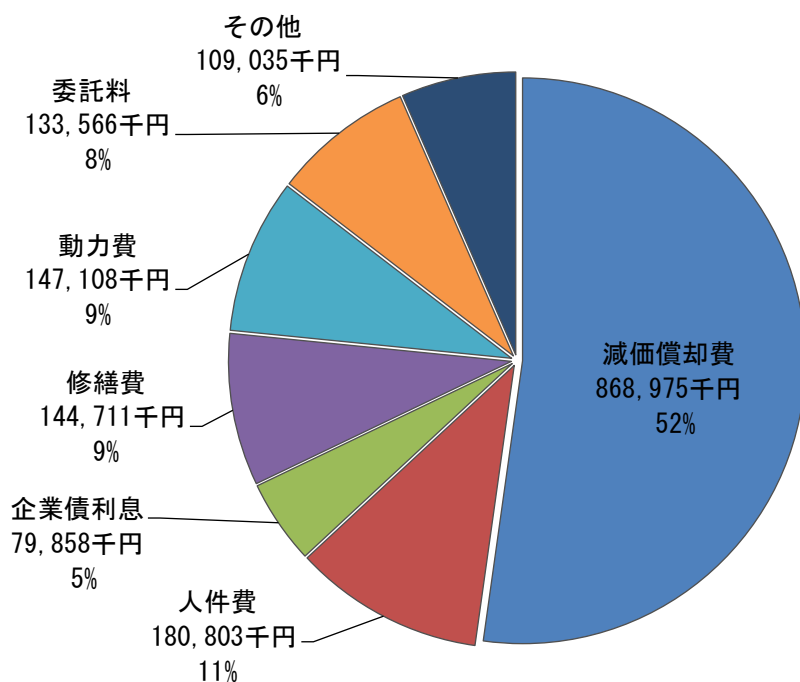


図6 収益的収支における費用の区分別割合

a 人件費について

表12 人件費の状況

〔単位：人、円(税抜き)、%〕

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
職員数	21	22	22	0	0.0
総人件費	215,832,629	230,601,136	224,154,830	△6,446,306	△2.8
収益的支出	186,232,592	198,908,370	180,803,156	△18,105,214	△9.1
資本的支出	29,600,037	31,692,766	43,351,674	11,658,908	36.8

※職員数は正規職員の人数であり、総人件費には会計年度任用職員の報酬も含まれている。

収益的収支における人件費は1億8,080万3,156円となり、前年度に比べ1,810万5,214円(9.1%)減少している。

資本的収支における人件費は4,335万1,674円となり、前年度に比べ1,165万8,908円(36.8%)増加している。

水道事業会計における総人件費は2億2,415万4,830円となり、前年度に比べ644万6,306円(2.8%)の減少となっている。

b 減価償却費について

定額法を適用して償却が実施されており、減価償却費は8億6,897万4,916円となり、総費用の中で最大の52%を占めている。

償却資産の残高の状況は次のとおりである。

表 13 償却資産（有形固定資産）残高の状況

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較 増減額
建物	550,346,197	519,332,818	516,549,688	△2,783,130
構築物	18,509,273,778	18,390,785,186	18,533,662,284	142,877,098
機械及び装置	1,483,146,041	1,420,851,033	1,437,749,941	16,898,908
車両運搬具	2,066,518	1,662,643	1,758,575	95,932
工具器具及び備品	8,870,489	6,708,266	6,593,728	△114,538
計	20,553,703,023	20,339,339,946	20,496,314,216	156,974,270

(エ) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益 5 億 4,023 万 1,313 円から営業外費用 1 億 1,588 万 8,958 円を差し引き、4 億 2,434 万 2,355 円の利益となっている。

営業損益（損失）に営業外損益（利益）を加味した経常損益は 1,632 万 3,508 円の利益となり、前年度に比べ 5,537 万 2,227 円（77.2%）減少している。

この結果、毎年経常的に発生する活動に伴う利益である経常利益率（経常利益/営業収益）は 1.4%（前年度比 4.8 ポイント低下）となっている。

経常利益と経常利益率の推移は次のとおりである。

（※）経常利益率は、営業収益に対する経常利益の割合を表す。

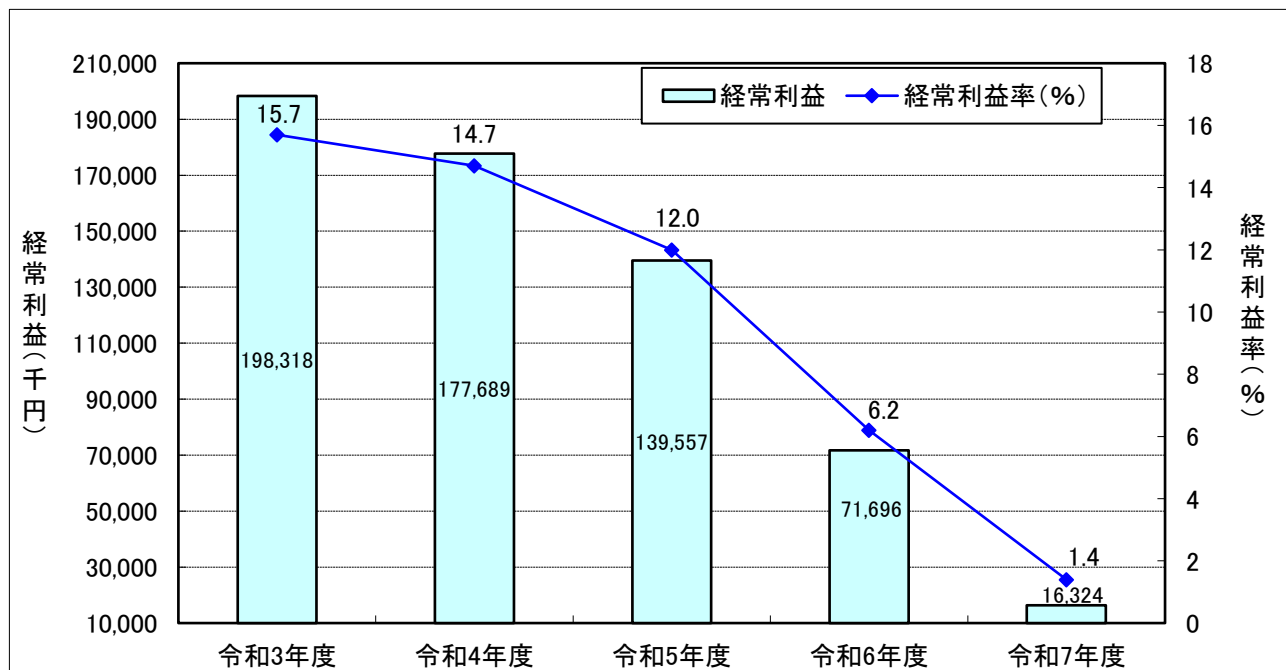


図 7 経常利益と経常利益率

(オ) 特別利益及び特別損失の状況について

特別利益・特別損失の内訳は次のとおりである。

表 14 特別利益・特別損失

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	0	-
	過年度損益修正益	2,400	0	0	0	-
	その他特別利益	0	0	123,536,809	123,536,809	皆増
	計	2,400	0	123,536,809	123,536,809	皆増
特別損失	減損損失	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	576,678	598,090	858,811	260,721	43.6
	その他特別損失	731,787	0	100,802	100,802	皆増
	計	1,308,465	598,090	959,613	361,523	60.4

特別利益は、退職手当負担金制度の改正により退職給付引当金を取り崩したその他特別利益 1 億 2,353 万 6,809 円となっている。特別損失は、過年度損益修正損（漏水減免等）85 万 8,811 円、不納欠損に伴う貸倒損失 10 万 802 円となっている。

イ 資本的収支（水道施設を整備・改良するための収支）の状況について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 15 資本的収支

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
資本的収入 (A)		841,923,765	650,086,961	1,256,302,169	606,215,208	93.3
	国庫補助金	101,216,000	107,750,000	114,999,000	7,249,000	6.7
	他会計補助金	313,419,965	290,111,761	312,254,069	22,142,308	7.6
	工事負担金	83,487,800	28,525,200	98,649,100	70,123,900	245.8
	企業債	343,800,000	223,700,000	730,400,000	506,700,000	226.5
資本的支出 (B)		1,467,412,575	1,391,759,400	1,864,426,762	472,667,362	34.0
	建設改良費	718,022,544	701,975,138	1,193,283,704	491,308,566	70.0
	企業債償還金	749,390,031	689,784,262	671,143,058	△18,641,204	△2.7
収支差額 (A-B)		△625,488,810	△741,672,439	△608,124,593	133,547,846	18.0

資本的収入は、国庫補助金 1 億 1,499 万 9,000 円（前年度比 6.7%増加）、他会計補助金 3 億 1,225 万 4,069 円（前年度比 7.6%増加）、工事負担金 9,864 万 9,100 円（前年度比 245.8%増加）、企業債 7 億 3,040 万円（前年度比 226.5%増加）となっている。

他会計補助金は、企業債償還金に充当されている。

工事負担金は、消火栓新設工事や支障移転工事に充当されている。

資本的支出は、建設改良費 11 億 9,328 万 3,704 円（前年度比 70.0%増加）、企業債償還金 6 億 7,114 万 3,058 円（前年度比 2.7%減少）となっている。

建設改良費のうち工事請負費は10億5,238万8,400円となっており、「重要給水施設配水管耐震事業14工区」、「水道管路緊急改善事業13工区」などを実施している。

この結果、6億812万4,593円の収支不足となり、当年度分損益勘定留保資金等により補填している。

収支差額の推移は、次のとおりである。

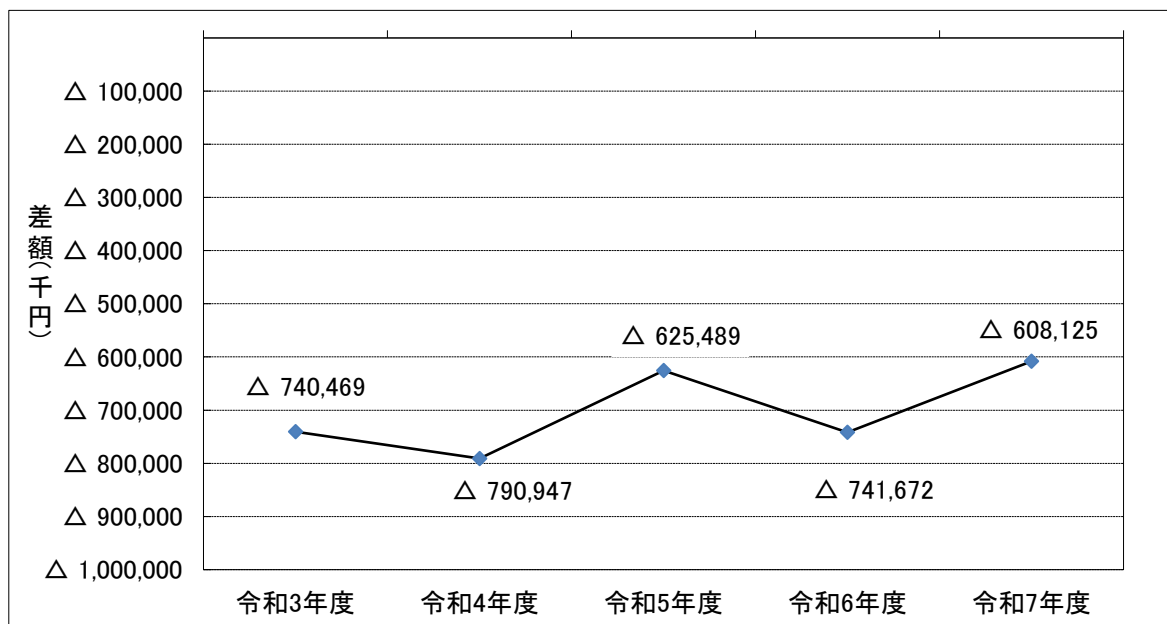


図8 資本的収支の収支差額

ウ 一般会計からの繰入金について

一般会計からの負担とすることが適当である経費について、一定の基準に基づき、一般会計から収益的収入の負担金及び補助金、資本的収入の補助金へ繰り入れて充当している。

一般会計からの繰入額の区分別の推移は次のとおりである。

表16 他会計からの負担金・繰入額

〔単位：円、％〕

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収 益 的 収 入	190,435,378	161,752,684	113,184,488	△48,568,196	△30.0
下 水 道 負 担 金	2,170,346	0	0	0	—
補 助 金					
未 普 及 地 域 管 理 分	9,700,713	14,616,885	12,418,797	△2,198,088	△15.0
児 童 手 当 分	1,382,000	2,182,000	2,680,000	498,000	22.8
支 払 利 息 分	38,592,319	33,619,799	29,994,691	△3,625,108	△10.8
高 料 金 対 策 分	138,590,000	111,334,000	68,091,000	△43,243,000	△38.8
資 本 的 収 入	313,419,965	290,111,761	312,254,069	22,142,308	7.6
企 業 債 元 金 償 還 分	313,419,965	290,111,761	312,254,069	22,142,308	7.6
合 計	503,855,343	451,864,445	425,438,557	△26,425,888	△5.8

繰入金の合計額は4億2,543万8,557円となり、前年度と比べ2,642万5,888円(5.8%)減少している。なお、基準内繰入れが3億1,910万8,800円、基準外繰入れが1億632万9,757円となっている。

(4) 財政状態

ア 資産について

前年度と比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 17 比較貸借対照表

[単位：円(税抜き)、%]

科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	518,218,466		562,391,323		44,172,857
建物	519,332,818		516,549,688		△2,783,130
構築物	18,390,785,186		18,533,662,284		142,877,098
機械及び装置	1,420,851,033		1,437,749,941		16,898,908
車両運搬具	1,662,643		1,758,575		95,932
工具器具及び備品	6,708,266		6,593,728		△114,538
建設仮勘定	218,936,270		274,691,431		55,755,161
計	21,076,494,682		21,333,396,970		256,902,288
無形固定資産					
施設利用権	75,218,312		73,154,395		△2,063,917
計	75,218,312		73,154,395		△2,063,917
固定資産 計	21,151,712,994	94.3	21,406,551,365	93.8	254,838,371
流動資産					
現金預金	1,051,009,930		1,106,485,990		55,476,060
未収金					
未収金	225,848,480		301,612,962		75,764,482
貸倒引当金	△1,132,000		△849,000		283,000
計	224,716,480		300,763,962		76,047,482
貯蔵品	5,969,309		6,042,341		73,032
流動資産 計	1,281,695,719	5.7	1,413,292,293	6.2	131,596,574
資産合計	22,433,408,713	100.0	22,819,843,658	100.0	386,434,945

科 目	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	6,104,220,770		6,182,693,317		78,472,547
引当金					
退職給付引当金	123,536,809		0		△123,536,809
修繕引当金	35,572,728		35,572,728		0
固定負債 計	6,263,330,307	29.2	6,218,266,045	27.2	△45,064,262
流動負債					
企業債	671,143,058		651,927,453		△19,215,605
未払金	130,110,415		274,217,457		144,107,042
引当金					
賞与等引当金	14,215,000		15,031,000		816,000
その他流動負債	3,264,644		17,205,886		13,941,242
流動負債 計	818,733,117	4.3	958,381,796	4.2	139,648,679
繰延収益					
長期前受金	16,668,522,625		17,175,867,193		507,344,568
長期前受金収益化累計額	△ 9,157,399,833		△9,555,967,434		△398,567,601
繰延収益 計	7,511,122,792	32.7	7,619,899,759	33.4	108,776,967
負債合計	14,593,186,216	66.2	14,796,547,600	64.8	203,361,384
(資本の部)					
資本金					
資本金	4,852,605,827		4,852,605,827		0
資本金 計	4,852,605,827	21.1	4,852,605,827	21.3	0
剰余金					
資本剰余金	228,847,470		273,020,327		44,172,857
利益剰余金	2,758,769,200		2,897,669,904		138,900,704
剰余金 計	2,987,616,670	12.7	3,170,690,231	13.9	183,073,561
資本合計	7,840,222,497	33.8	8,023,296,058	35.2	183,073,561
負債資本合計	22,433,408,713	100.0	22,819,843,658	100.0	386,434,945

資産総額は228億1,984万3,658円となり、前年度に比べ3億8,643万4,945円（1.7%）増加している。資産総額の構成は、固定資産214億655万1,365円、流動資産14億1,329万2,293円となっている。

固定資産は、前年度に比べ2億5,483万8,371円（1.2%）増加している。これは、構築

物（水道管含む）等の増加によるものである。

流動資産は、前年度に比べ1億3,159万6,574円（10.3%）増加している。企業債収入が企業債償還額を上回ったことによる現金の増加と、年度末に請求した工事負担金等に係る未収金の増によるものである。未収金に対して貸倒引当金84万9,000円を計上している。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）は56.5%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

イ 負債について

負債総額は147億9,654万7,600円となり、前年度に比べ2億336万1,384円（1.4%）増加している。負債総額の構成は、固定負債62億1,826万6,045円、流動負債9億5,838万1,796円、繰延収益76億1,989万9,759円となっている。

固定負債は、前年度に比べ4,506万4,262円（0.7%）減少している。これは、企業債は増加しているが、退職手当負担金制度の改正により退職給付引当金を取り崩した減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ1億3,964万8,679円（17.1%）増加している。これは、年度末工期工事の未払金の増加によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ1億877万6,967円（1.4%）増加している。

（7） 企業債残高について

表 18 企業債残高と資金残高

〔単位：円、％〕

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企 業 債 残 高	7,241,448,090	6,775,363,828	6,834,620,770	59,256,942	0.9
支 払 利 息 額	99,197,542	87,236,226	79,858,454	△ 7,377,772	△8.5
現 金 預 金 残 高	1,341,478,348	1,051,009,930	1,106,485,990	55,476,060	5.3

企業債の未償還残高は68億3,462万770円となり、前年度に比べ5,925万6,942円（0.9%）増加している。なお、新たに企業債を7億3,040万円発行している。

支払利息は、7,985万8,454円となり、前年度に比べ737万7,772円（8.5%）の減少となっている。

一方、期末の現金預金残高は11億648万5,990円となり、前年度に比べ5,547万6,060円（5.3%）の増加となっている。

企業債残高と現金預金残高の推移の状況は次のとおりである。

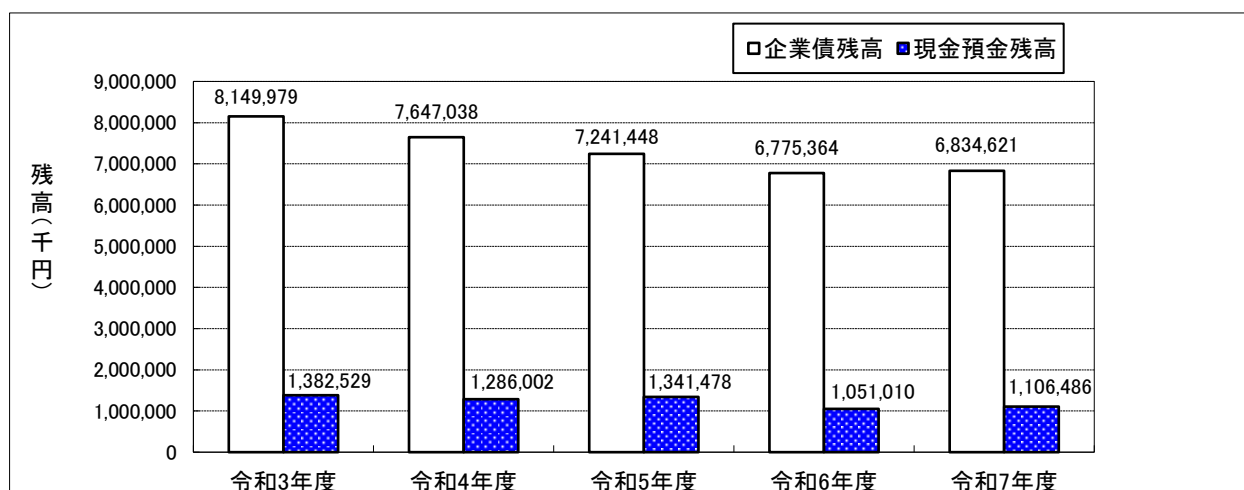


図9 企業債残高と現金預金残高

ウ 資本について

資本総額は80億2,329万6,058円となり、前年度に比べ1億8,307万3,561円(2.3%)増加している。資本総額の内訳は、資本金48億5,260万5,827円、剰余金31億7,069万231円となっている。

資本金は前年度と同額である。剰余金は、前年度に比べ1億8,307万3,561円(6.1%)増加している。剰余金の構成は、資本剰余金2億7,302万327円、利益剰余金28億9,766万9,904円である。資本剰余金は前年度に比べ4,417万2,857円(19.3%)増加している。利益剰余金は、前年度利益剰余金27億5,876万9,200円に当年度純利益1億3,890万704円を加えた額となっている。

エ 引当金の計上について

(ア) 貸倒引当金について

貸倒引当金は、年度末の債権(未収給水収益)残高に過去5年間の不納欠損率(貸倒実績率)を乗じることで算出した70万3,000円に加えて、次期に想定される個別案件分14万6,000円の合計84万9,000円を計上している。

(イ) 賞与等引当金について

令和8年6月に支給する賞与のうち、令和7年度に属する費用(令和7年12月から令和8年3月まで)の4か月分が計上されている。

(ウ) 退職給付引当金について

令和7年度は、退職手当負担金制度の改正により、過去に費用で計上していた退職給付引当金1億2,353万6,809円を取り崩し、収益として計上した。

(5) キャッシュ・フロー計算書

ア 資金の状況について

表 19 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円(税抜き)〕

項 目	令和6年度	令和7年度	対前年度比較増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	71,097,645	138,900,704	67,803,059
減価償却費	864,776,756	868,974,916	4,198,160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74,000	△283,000	△209,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,736,000	△123,536,809	△132,272,809
賞与等引当金の増減額(△は減少)	186,000	△263,000	△449,000
長期前受金戻入額	△421,415,301	△420,412,216	1,003,085
資産減耗費(△は益)	14,591,167	15,874,955	1,283,788
受取利息及び配当金	△633,800	△1,637,191	△1,003,391
支払利息	87,236,226	79,858,454	△7,377,772
未収金の減少(△は増加)	△4,247,939	△24,975,282	△20,727,343
貯蔵品の減少(△は増加)	△81,835	△73,032	8,803
未払金の増加(△は減少)	△2,627,544	3,170,950	5,798,494
その他の流動負債の増加(△は減少)	2,312,625	13,941,242	11,628,617
小 計	619,856,000	549,540,691	△70,315,309
受取利息及び配当金の受取額	633,800	1,637,191	1,003,391
利息の支払額	△87,236,226	△79,858,454	7,377,772
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	533,253,574	471,319,428	△61,934,146
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出	△797,615,191	△950,213,279	△152,598,088
国庫補助金収入	107,750,000	114,999,000	7,249,000
工事負担金等収入	42,115,700	47,859,900	5,744,200
他会計補助金収入	290,111,761	312,254,069	22,142,308
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△357,637,730	△475,100,310	△117,462,580
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	223,700,000	730,400,000	506,700,000
建設改良企業債の償還等による支出	△689,784,262	△671,143,058	18,641,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△466,084,262	59,256,942	525,341,204
資金増加額 (A)+(B)+(C)	△290,468,418	55,476,060	345,944,478
資金期首残高	1,341,478,348	1,051,009,930	△290,468,418
資金期末残高	1,051,009,930	1,106,485,990	55,476,060
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	175,615,844	△3,780,882	△179,396,726

業務活動によるキャッシュ・フローは4億7,131万9,428円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは4億7,510万310円の赤字となっている。業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は378万882円の赤字である。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、新たに発行した企業債の額よりも企業債の償還額が下回っていることにより資金が5,925万6,942円増加している。

その結果、資金期末残高は11億648万5,990円となり、期首残高の10億5,100万9,930円と比べ、5,547万6,060円の増加となっている。

なお、期末資金残高は、釣銭用現金50,000円と定期預金1億円、普通預金10億643万5,990円の合計と一致しており、預金残高は金融機関の通帳残高と一致していることを確認した。

(6) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は68.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は93.8%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(7) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は27.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(I) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は97.9%で、前年度と同率である。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で低いことが望ましいとされている。

(オ) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は147.5%で、前年度に比べ9.0ポイント低下している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(ア) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は108.3%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(イ) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は73.6%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度純利益/（期首負債資本合計＋期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は0.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(エ) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産＋期末固定資産の平均））

固定資産回転率は0.05回で、前年度と同率である。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

令和 7 年 度

浜田市工業用水道事業会計
決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 171 号
令和 8 年 8 月 14 日

浜田市長 三 浦 大 紀 様

浜田市監査委員 野 上 俊 文

浜田市監査委員 川 神 裕 司

令和 7 年度浜田市工業用水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度浜田市工業用水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の期間.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見	2
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	3
(2)	予算の執行状況.....	4
(3)	経営状況.....	6
(4)	財政状態.....	12
(5)	キャッシュ・フロー計算書	15
(6)	経営指標.....	16

- (注) 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0 または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値がない、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

令和 7 年度 浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第 2 審査の対象

令和 7 年度浜田市工業用水道事業会計

第 3 審査の着眼点

- 1 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- 2 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

また、計数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

第 5 審査の期間

令和 8 年 6 月 5 日から同年 8 月 14 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された令和 7 年度浜田市工業用水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されていた。また、計数は諸帳簿と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第 7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 審査総括及び意見

(1) 決算の結果について

業務状況について、供給先は前年度と変更がなく、中国電力株式会社三隅発電所（以下「中国電力(株)」とする。）、キーパー株式会社三隅工場（以下「キーパー(株)」とする。）、ケーピー株式会社（以下「ケーピー(株)」とする。）の3社へ安定供給を行っている。

年間給水量の実績は3社を合わせて3,086,006m³となり、対前年度比107.1%で204,999m³の増加となった。これは、前年度に比べ発電量が増加したことによる影響である。

(2) 経営成績について

経営成績（税抜き）は、総収益1億3,803万8,128円から総費用1億2,683万3,316円を差し引き、当年度純利益は1,120万4,812円となった。前年度の最終損益（純利益978万7,459円）に比べ増益となっている。

営業収益は1億289万1,049円となり、前年度比10万7,514円（0.1%）の減収となっている。

企業債の償還は令和5年度をもって完了し、以降、新たな企業債の発行を行わず安定的な事業運営が図られている。

(3) 令和7年度決算を踏まえた今後の運営について

資産管理においては、平成8年8月の事業開始以降約30年経過する中、耐用年数を経過した設備の更新や修繕が必要になっている。令和7年度は、建設改良工事として、第3水源地警報設定器取替工事と、第3水源地取水流量計更新工事及び施設照明設備取替工事を行っている。警報設定器、流量計などの設備は、工業用水道施設更新計画に基づき計画的に更新を行っているが、突発的な修繕も必要となり、管路についても今後順次耐用年数を迎えていくことになる。

工業用水道施設更新計画において、劣化診断や耐震診断等による管路の状態把握を行い、アセット・マネジメント（資産管理）の手法を用いて延命化を図りながら、計画的な更新を行うこととしている。事業開始から約30年近くが経過する中で、施設及び設備の経年劣化が進んでおり、修繕費の増加が課題となる中、引き続き費用の節減に努める必要がある。

経営管理においては、令和2年9月に策定した「浜田市工業用水道事業経営戦略 令和2年度～令和11年度」について、令和4年11月の三隅発電所2号機の運転に伴う契約水量の増加や、昨今の物価及びエネルギー高騰を受け、工業用水道の安定供給を目的とした計画的かつ効率的な事業運営を行っていくための中長期的な経営の基本計画として令和8年3月に見直しを行っている。

また、財務状況及び施設更新費用等を踏まえ、5年ごとに見直しを検討することとされている料金は、令和7年度が見直しの時期であったが、供給先との意見交換において今回は現行料金を据え置くこととなり、次期見直し年度は令和12年度である。

各企業への安定供給を第一に行うために、日々の施設点検はもとより、経営戦略の進捗管理、施設の長寿命化等により、引き続き効率的な事業運営に努めていただきたい。

2 決算の状況

(1) 業務実績

当事業会計では、1日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めて給水契約を行う「責任使用水量制」を採用しており、実績給水量が契約給水量を下回っても契約給水量に基づき定額で料金が徴収されるため、給水収益への影響は発生しない。

業務実績は次のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単 位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較	
						増 減	増減率
給 水 企 業 数	社	3	3	3	3	0	0.0
年 間 契 約 給 水 量	m ³	3,299,980	3,550,200	3,540,500	3,540,500	0	0.0
一日平均契約給水量	m ³	9,041	9,700	9,700	9,700	0	0.0
年 間 実 績 給 水 量	m ³	2,934,157	3,035,263	2,881,007	3,086,006	204,999	7.1
一日平均実績給水量	m ³	8,039	8,293	7,893	8,455	562	7.1
給水率（対契約水量）	%	88.9	85.5	81.4	87.2	5.8	7.1
一 日 配 水 能 力	m ³	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
管 路 延 長	m	9,096	9,096	9,096	9,446	350	3.8
施 設 利 用 率	%	80.4	82.9	78.9	84.6	5.7	7.2
職 員 数	人	2	2	2	2	0	0.0

当年度の年間契約給水量は、中国電力㈱が346万7,500m³（9,500m³/日）、キーパー㈱及びケーピー㈱がそれぞれ3万6,500m³（100m³/日）であり合計354万500m³であった。

年間実績給水量は、年間契約水量に対し45万4,494m³減の3,086,006m³となり、前年度に比べ20万4,999m³（7.1%）増加している。契約水量に対する給水率は87.2%となり、前年度に比べ5.8ポイント上昇している。これは、前年度に比べ発電量が増加したことによる影響である。

また、施設の利用状況を表す施設利用率（1日平均実績給水量/1日配水能力）は84.6%となり、前年度に比べ5.7ポイント上昇している。

年間契約給水量、年間実績給水量（有収水量）、契約水量に対する給水率の推移は、次のとおりである。

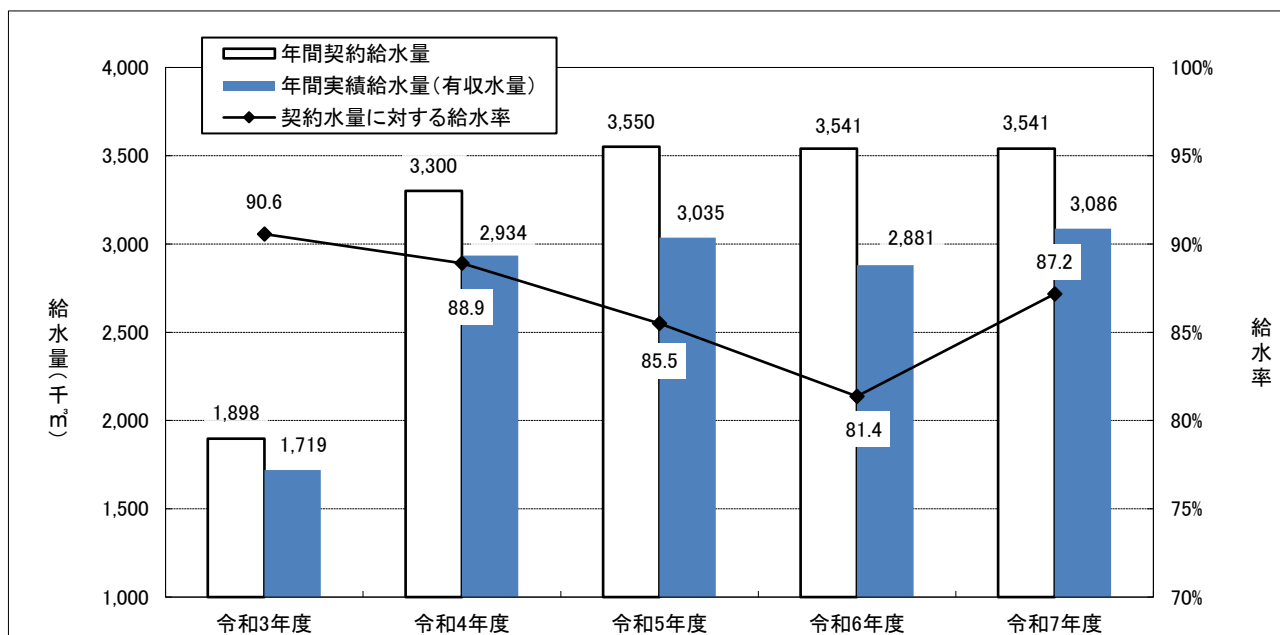


図1 年間契約給水量及び年間実績給水量・給水率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
工業用水道事業収益	142,453,000	148,327,411	5,874,411	104.1
営業収益	112,942,000	113,180,114	238,114	100.2
営業外収益	29,511,000	35,147,297	5,636,297	119.1

収益的収入の決算額は1億4,832万7,411円となり、予算額に対して587万4,411円の増、104.1%の収入率となっている。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	143,727,000	136,659,495	0	7,067,505	95.1
営業費用	138,742,000	134,195,690	0	4,546,310	96.7
営業外費用	4,885,000	2,463,805	0	2,421,195	50.4
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0

収益的支出の決算額は1億3,665万9,495円となり、予算額に対して95.1%の執行率となっている。不用額は706万7,505円となり、主な要因は委託料の現地調査による調査項目の減等であった。なお、予備費の充用はなかった。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

表 4 資本的収入

〔単位：円(税込み)、％〕

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
資本的収入	9,405,000	10,230,550	825,550	108.8
工事負担金	9,405,000	10,230,550	825,550	108.8

資本的収入の決算額は 1,023 万 550 円となり、予算額に対して 82 万 5,550 円の増、108.8%の収入率となっている。

表 5 資本的支出

〔単位：円(税込み)、％〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	18,861,000	18,701,742	0	159,258	99.2
建設改良費	18,861,000	18,701,742	0	159,258	99.2

資本的支出の決算額は 1,870 万 1,742 円となり、予算額に対して 99.2%の執行率となり、不用額は 15 万 9,258 円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 847 万 1,192 円は、当年度分消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金により補填されている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(7) 企業債及び一時借入金について

企業債は予算計上されていない。

また、一時借入金の借入れはなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 1,467 万 6,000 円に対し、決算額は 1,423 万 9,622 円となり予算の範囲内で執行されている。

(9) 一般会計からの繰入金について

減価償却費のため一般会計から繰入れた金額は、予算額 8 万 9,000 円に対し 8 万 8,000 円であった。

(1) たな卸資産の購入について

たな卸資産は、購入限度額 200 万円に対し購入はなかった。

(3) 経営状況

ア 収益的収支（工業用水を送り届けるための収支）の状況について

表 6 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+㊸)	132,534,470	133,264,218	138,038,128	4,773,910	3.6
総 費 用 (B)=(4+㊿)	118,569,018	123,476,759	126,833,316	3,356,557	2.7
営業収益 (7)	103,297,944	102,998,563	102,891,049	△107,514	△0.1
営業費用 (4)	118,493,468	123,476,759	126,833,211	3,356,452	2.7
営業利益(△損失) (a)=(7-4)	△15,195,524	△20,478,196	△23,942,162	△3,463,966	△16.9
営業外収益 (㊸)	29,236,526	30,265,655	35,147,079	4,881,424	16.1
営業外費用 (㊿)	75,550	0	105	105	皆増
営業外利益(△損失) (b)=(㊸-㊿)	29,160,976	30,265,655	35,146,974	4,881,319	16.1
経常利益(△損失) (a+b)	13,965,452	9,787,459	11,204,812	1,417,353	14.5
当年度純利益 (C)=(A-B)	13,965,452	9,787,459	11,204,812	1,417,353	14.5
前年度繰越利益剰余金 (D)	166,445,425	183,567,880	193,355,339	9,787,459	5.3
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	3,157,003	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	183,567,880	193,355,339	204,560,151	11,204,812	5.8

総収益は、前年度に比べ477万3,910円(3.6%)増加し、1億3,803万8,128円となっている。そのうち、営業収益は1億289万1,049円となり、前年度比10万7,514円(0.1%)減少、営業外収益は3,514万7,079円となり、前年度比488万1,424円(16.1%)増加となっている。

総費用は、前年度に比べ335万6,557円(2.7%)増加し、1億2,683万3,316円となっている。そのうち、営業費用は1億2,683万3,211円となり、前年度比335万6,452円(2.7%)増加、営業外費用は105円となり、前年度から皆増となっている。

その結果、総収益から総費用を差し引き、純利益は1,120万4,812円となり、増益となっている。その他未処分利益剰余金変動額は0円のため、前年度繰越利益剰余金1億9,335万5,339円を加え、2億456万151円が当年度未処分利益剰余金となっている。

収益的収支の推移は次のとおりである。

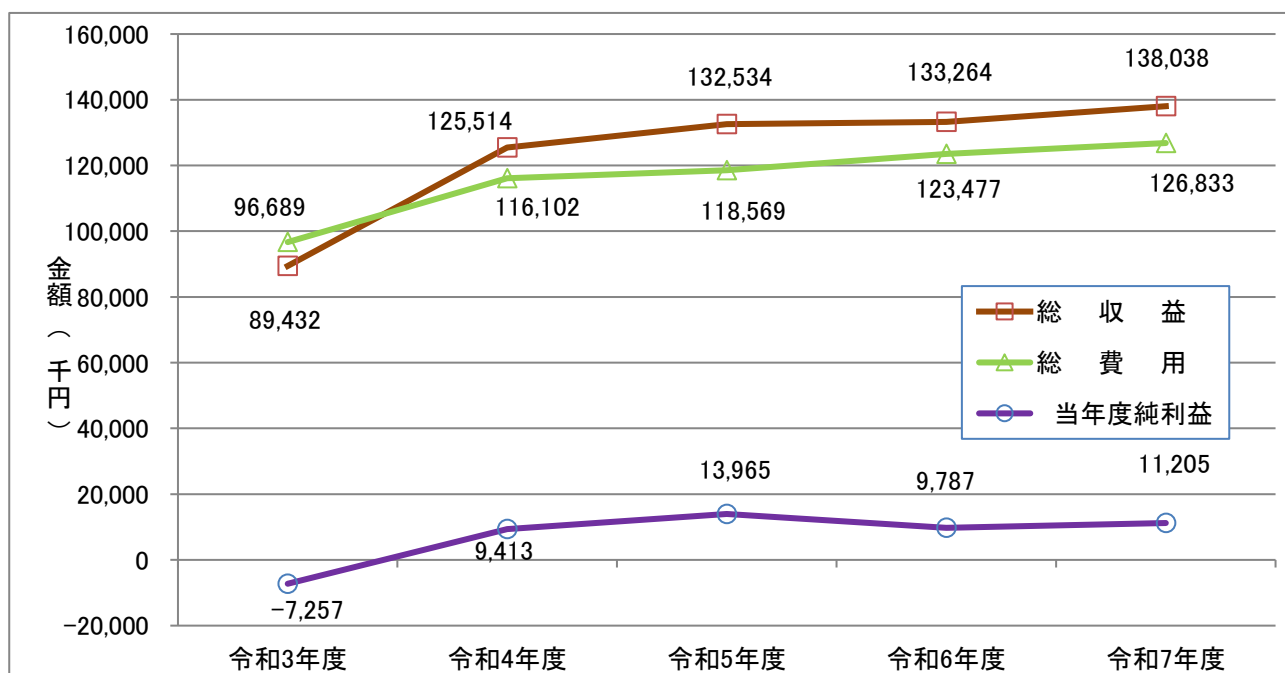


図2 収益的収支の推移

(7) 給水収益等の状況について

表7 収益内訳

[単位: 円(税抜き)、%]

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益	給水収益	103,297,944	102,998,263	102,890,749	△107,514	△0.1
	その他営業収益	0	300	300	0	0.0
	計	103,297,944	102,998,563	102,891,049	△107,514	△0.1
営業外収益	他会計補助金	87,000	86,000	88,000	2,000	2.3
	長期前受金戻入	29,116,806	30,098,930	30,888,044	789,114	2.6
	受取利息及び配当金	5,835	53,840	445,253	391,413	727.0
	引当金戻入益	0	0	3,697,216	3,697,216	皆増
	雑収益	26,885	26,885	28,566	1,681	6.3
	計	29,236,526	30,265,655	35,147,079	4,881,424	16.1
合 計		132,534,470	133,264,218	138,038,128	4,773,910	3.6

給水単価は、給水量が中国電力㈱三隅発電所2号機の本格運転開始に伴い増加する見込みとなることから、収支均衡となるよう令和2年10月に48円/㎥から29円/㎥に減額改定されている。

給水収益は1億289万749円(税抜額)となり、収益全体の74.5%を占め、前年度に比べ10万7,514円(0.1%)減少している。

未収給水収益は960万4,345円(税込額)となったが、これは3月の水道使用料であり、4月下旬までに全額収入されている。

引当金戻入益は、退職手当負担金制度の改正により、退職給付引当金 369 万 7,216 円を取り崩したため、皆増となった。

長期前受金戻入は、前年度と比べて 78 万 9,114 円増加の 3,088 万 8,044 円となっている。これは、補助金等を充当して取得した固定資産の本年度における減価償却費相当分を計上したもので、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

特定使用水量及び超過使用水量の状況は次のとおりである。

表 8 特定使用水量及び超過使用水量

〔単位：m³、％〕

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
特定使用水量	0	0	0	0	—
超過使用水量	10,368	9,811	6,553	△3,258	△33.2
合 計	10,368	9,811	6,553	△3,258	△33.2

費用の内訳は次のとおりである。

表 9 費用内訳

〔単位：円(税抜き)、％〕

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業費用	人件費	21,216,532	19,313,812	10,802,500	△8,511,312	△44.1
	備消耗品費	756,668	848,945	1,002,892	153,947	18.1
	委託料	17,018,078	15,681,627	28,797,456	13,115,829	83.6
	賃借料	1,071,672	1,071,672	1,060,794	△10,878	△1.0
	修繕費	1,306,900	8,365,000	3,107,250	△5,257,750	△62.9
	動力費	36,178,383	36,664,085	39,421,523	2,757,438	7.5
	固定資産除却費	1,032,249	1,437,551	1,784,165	346,614	24.1
	減価償却費	35,427,538	35,658,946	36,338,986	680,040	1.9
	負担金	4,105,309	4,025,203	4,087,656	62,453	1.6
	その他	380,139	409,918	429,989	20,071	4.9
計		118,493,468	123,476,759	126,833,211	3,356,452	2.7
費用 営業外	企業債利息	74,777	0	0	0	—
	雑支出	773	0	105	105	皆増
計		75,550	0	105	105	皆増
合計		118,569,018	123,476,759	126,833,316	3,356,557	2.7

(イ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 1 億 289 万 1,049 円から営業費用 1 億 2,683 万 3,211 円を差し引き、2,394 万 2,162 円の損失となっている。

なお、総費用に占める主な費用の区分割合は次のとおりである。

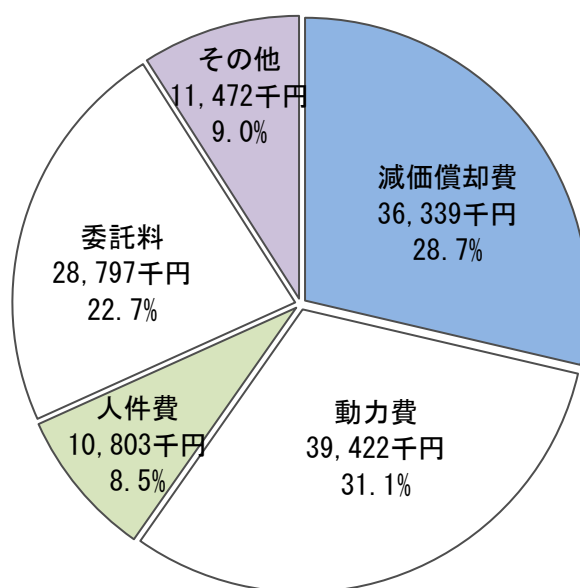


図3 収益的収支における費用の区分別割合

a 人件費について

人件費は資本的支出へ1名分移動したため、1,080万2,500円となり、前年度に比べ851万1,312円(44.1%)減少し、総費用の8.5%を占めている。

b 委託料について

委託料はポンプ等点検業務などの増加により2,879万7,456円となり、前年度に比べ1,311万5,829円(83.6%)増加し、総費用の22.7%を占めている。

c 動力費について

動力費は3,942万1,523円となり、前年度に比べ275万7,438円(7.5%)増加し、総費用の中で最大の31.1%を占めている。

d 減価償却費について

定額法を適用して償却が実施されており、減価償却費は3,633万8,986円となり、前年度に比べ68万40円(1.9%)増加し、総費用の28.7%を占めている。

(ウ) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益3,514万7,079円から営業外費用105円を差し引き3,514万6,974円の利益となり、前年度に比べ488万1,319円(16.1%)増加している。

営業損益(損失)に営業外損益(利益)を加えた経常損益は1,120万4,812円の利益となり、前年度利益(978万7,459円)に比べ141万7,353円(14.5%)増加している。

この結果、経常利益率(経常利益/営業収益)は10.9%となり、前年度(9.5%)から1.4ポイント上昇している。

経常利益及び経常利益率の推移は次のとおりである。

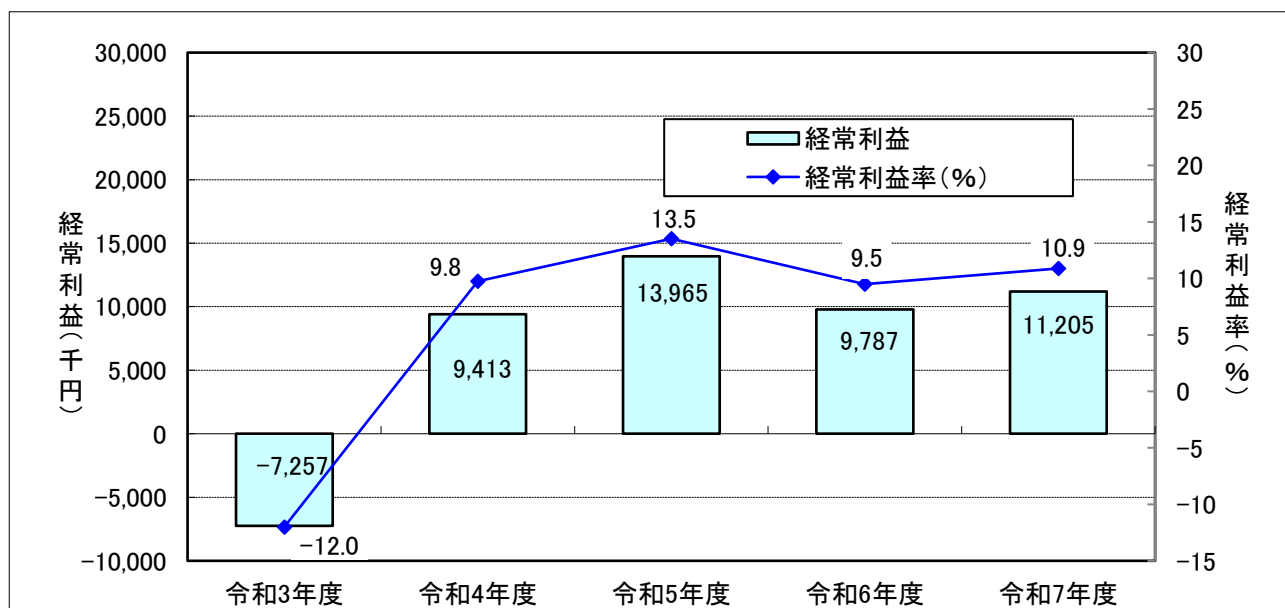


図4 経常利益と経常利益率

純利益及び未処分利益剰余金の推移は次のとおりである。

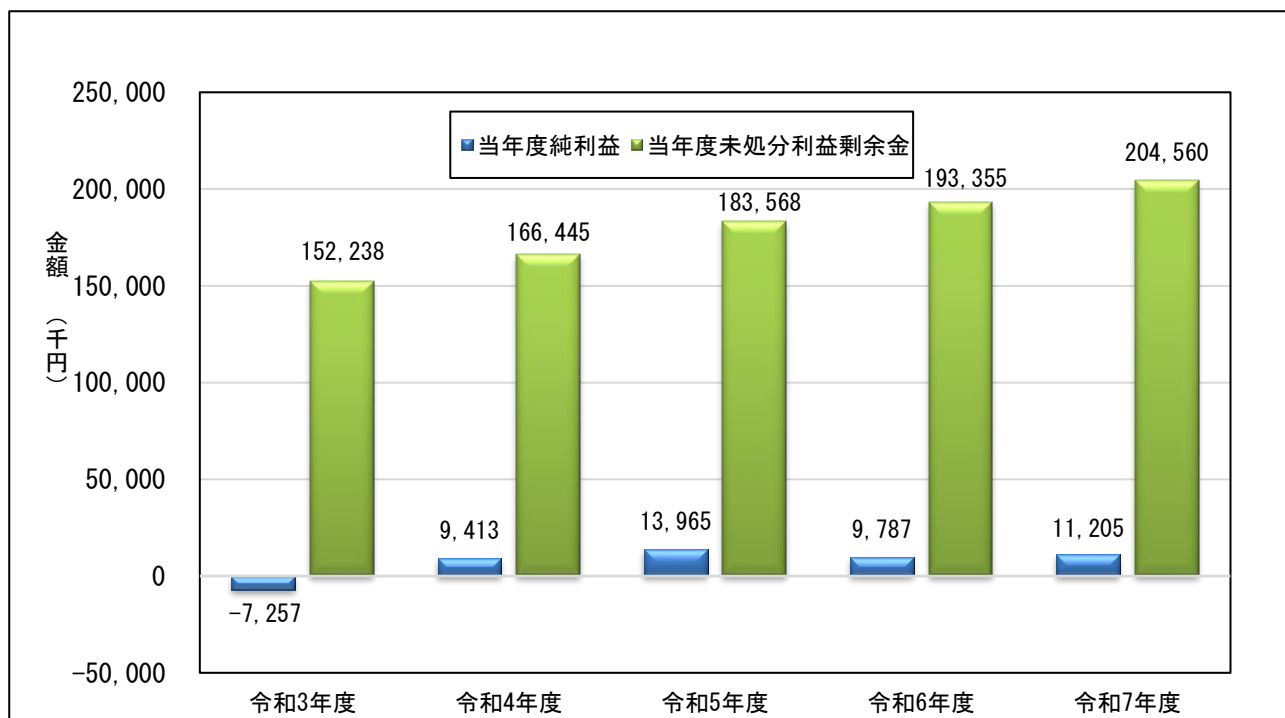


図5 当年度純利益及び未処分利益剰余金

イ 資本的収支（工業用水道施設を整備・改良するための収支）の状況について

表 10 資本的収支

〔単位：円(税込み)、％〕

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入 (A)	4,221,800	11,212,850	10,230,550	△982,300	△8.8
工事負担金	4,221,800	11,212,850	10,230,550	△982,300	△8.8
資本的支出 (B)	7,601,003	15,323,000	18,701,742	3,378,742	22.1
建設改良費	4,444,000	15,323,000	18,701,742	3,378,742	22.1
企業債償還金	3,157,003	0	0	0	—
収支差額 (A-B)	△3,379,203	△4,110,150	△8,471,192	△4,361,042	△106.1

資本的収入は、工事負担金 1,023 万 550 円（前年度比 8.8％減少）となっている。これは取水流量計更新工事等に伴う企業からの負担金である。

資本的支出は、更新計画に基づく建設改良費 1,870 万 1,742 円（前年度比 22.1％増加）で、企業債償還金は 0 円となっている。

建設改良工事として、「第 3 水源地警報設定器取替工事」（工事費 332 万 2,000 円）、「第 3 水源地取水流量計更新工事」（工事費 744 万 7,000 円）、「施設照明設備取替工事」（工事費 449 万 7,900 円）を実施している。

この結果、847 万 1,192 円の収支不足となり、過年度分損益勘定留保資金等により補填している。

ウ 一般会計からの繰入金について

表 11 一般会計からの繰入額

〔単位：円、％〕

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
収益的収入	87,000	86,000	88,000	2,000	2.3	
他会計補助金	87,000	86,000	88,000	2,000	2.3	営業外収益
合 計	87,000	86,000	88,000	2,000	2.3	

一般会計からの繰入金は、収益的収入として 8 万 8,000 円となり、前年度に比べ 2,000 円増額となっている。全額を減価償却費に充当した。

なお、繰入額は、給水能力（1 万 m³/日）に対する未売水量（300 m³/日）の割合により算出されている。

(4) 財政状態

前年度と比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 12 比較貸借対照表

[単位：円(税抜き)、%]

科 目	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	50,371,188		50,371,188		0
建物	54,908,678		52,221,020		△2,687,658
構築物	583,502,943		554,717,071		△28,785,872
機械及び装置	55,648,520		66,307,401		10,658,881
建設仮勘定	0		223,000		223,000
固定資産 計	744,431,329	63.4	723,839,680	62.7	△20,591,649
流動資産					
現金預金	408,996,458		410,029,098		1,032,640
未収金	20,827,794		19,835,195		△992,599
流動資産 計	429,824,252	36.6	429,864,293	37.3	40,041
資産合計	1,174,255,581	100.0	1,153,703,973	100.0	△20,551,608

科 目	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
引当金					
修繕引当金	63,929,742		63,929,742		0
退職給付引当金	3,697,216		0		皆減
固定負債 計	67,626,958	5.8	63,929,742	5.5	△3,697,216
流動負債					
未払金	34,797,378		28,911,718		△5,885,660
引当金	1,303,000		817,000		△486,000
その他流動負債	100,000		0		皆減
流動負債 計	36,200,378	3.1	29,728,718	2.6	△6,471,660
繰延収益					
長期前受金	1,659,455,424		1,660,040,957		585,533

長期前受金収益化累計額	△1,105,944,796		△1,128,117,873		△22,173,077
繰延収益 計	553,510,628	47.1	531,923,084	46.1	△21,587,544
負債合計	657,337,964	56.0	625,581,544	54.2	△31,756,420
(資本の部)					
資本金					
自己資本金	310,092,153		310,092,153		0
資本金 計	310,092,153	26.4	310,092,153	26.9	0
剰余金					
資本剰余金	13,470,125		13,470,125		0
利益剰余金	193,355,339		204,560,151		11,204,812
剰余金 計	206,825,464	17.6	218,030,276	18.9	11,204,812
資本合計	516,917,617	44.0	528,122,429	45.8	11,204,812
負債資本合計	1,174,255,581	100.0	1,153,703,973	100.0	△20,551,608

ア 資産について

資産総額は11億5,370万3,973円となり、前年度に比べ2,055万1,608円（1.8％）減少しており、資産総額の内訳は、固定資産7億2,383万9,680円、流動資産4億2,986万4,293円となっている。

固定資産は、前年度に比べ2,059万1,649円（2.8％）減少している。流動資産は、前年度に比べ現金預金が103万2,640円（0.3％）増加し、未収金が99万2,599円（4.8％）減少している。未収金1,983万5,195円の内訳は、納期未到来分の水道使用料960万4,345円、諸証明手数料300円、工事負担金1,023万550円である。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）は67.5％で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

イ 負債について

負債総額は6億2,558万1,544円となり、前年度に比べ3,175万6,420円（4.8％）減少している。負債総額の内訳は、固定負債6,392万9,742円、流動負債2,972万8,718円、繰延収益5億3,192万3,084円となっている。

流動負債は、昨年度の工事請負費の支払いが令和7年4月以降にずれ込んだ影響が解消され、未払金の減少により前年度に比べ647万1,660円（17.9％）減少している。繰延収益は、長期前受金の収益化により前年度に比べ2,158万7,544円（3.9％）減少している。

(7) 企業債残高と資金残高について

表 13 企業債残高と資金残高

〔単位：円、％〕

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企業債残高	0	0	0	0	－
支払利息額	74,777	0	0	0	－
現金預金残高	381,292,038	408,996,458	410,029,098	1,032,640	0.3

新たな借入れを行わずに建設改良事業が実施できていることから、安定的な事業運営が行われていると認められる。

ウ 資本について

資本総額は 5 億 2,812 万 2,429 円となり、前年度に比べ 1,120 万 4,812 円 (2.2%) 増加している。資本総額の内訳は、資本金 3 億 1,009 万 2,153 円、剰余金 2 億 1,803 万 276 円となっている。

資本金は自己資本金のみであり、前年度と同額である。

剰余金は、前年度に比べ 1,120 万 4,812 円 (5.4%) 増加している。剰余金の内訳は、資本剰余金 1,347 万 125 円、利益剰余金 2 億 456 万 151 円である。資本剰余金は前年度と同額、利益剰余金は 1,120 万 4,812 円 (5.8%) 増加となり、当期純利益によるものである。

エ 引当金の計上について

(ア) 貸倒引当金について

回収不能が懸念される債務がないため、貸倒引当金は計上されていない。

(イ) 修繕引当金について

修繕費の不足は発生しておらず、取崩しはない。

(ウ) 賞与引当金について

令和 8 年 6 月に支給する賞与のうち、令和 7 年度に属する費用（令和 7 年 12 月から令和 8 年 3 月まで）の 4 か月分が計上されている。

(エ) 退職給付引当金について

退職手当負担金制度の改正により、令和 7 年度末をもって退職給付引当金 369 万 7,216 円全額を取り崩している。

(5) キャッシュ・フロー計算書

ア 資金について

表 14 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円(税抜き)〕

項 目	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	9,787,459	11,204,812	1,417,353
減価償却費	35,658,946	36,338,986	680,040
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△3,697,216	△3,697,216
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△175,000	△709,000	△534,000
長期前受金戻入額	△30,098,930	△30,888,044	△789,114
資産減耗費(△は益)	1,437,551	1,784,165	346,614
受取利息(△)	△53,840	△445,253	△391,413
未収金の減少(△は増加)	8,801,589	10,299	△8,791,290
未払金の増加(△は減少)	4,330,355	2,804,340	△1,526,015
その他の流動負債の増加(△は減少)	0	△100,000	△100,000
小 計	29,688,130	16,303,089	△13,385,041
受取利息及び配当金の受取額	53,840	445,253	391,413
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	29,741,970	16,748,342	△12,993,628
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出	△5,240,000	△25,998,502	△20,758,502
工事負担金等収入	3,202,450	10,282,800	7,080,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,037,550	△15,715,702	△13,678,152
資金増加額 (A)+(B)	27,704,420	1,032,640	△26,671,780
資金期首残高	381,292,038	408,996,458	27,704,420
資金期末残高	408,996,458	410,029,098	1,032,640
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	27,704,420	1,032,640	△26,671,780

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,674万8,342円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,571万5,702円の赤字となっている。業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は、103万2,640円となった。

その結果、令和7年度において、資金は103万2,640円増加し、期末残高は4億1,002万9,098円となった。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高と一致していることを確認した。

(6) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は91.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(イ) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は 62.7%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(ウ) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は 5.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(エ) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は 64.4%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で、低いことが望ましいとされている。

(オ) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は 1,446.0%で、前年度に比べ 258.7 ポイント上昇している。この比率は、1 年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は108.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(イ) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は81.1%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。この比率は営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度経常損益／（期首負債資本合計＋期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は 1.0％で、前年度と比べ 0.2 ポイント上昇している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(エ) 固定資産回転率（営業収益／（期首固定資産＋期末固定資産の平均））

固定資産回転率は 0.14 回で、前年度と比べ 0.01 ポイント上昇している。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

令和 7 年 度

浜田市下水道事業会計
決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 172 号
令和 8 年 8 月 14 日

浜田市長 三 浦 大 紀 様

浜田市監査委員 野 上 俊 文

浜田市監査委員 川 神 裕 司

令和 7 年度浜田市下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度浜田市下水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の期間.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見.....	1
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	4
(2)	予算の執行状況.....	4
(3)	経営状況.....	7
(4)	財政状態.....	14
(5)	キャッシュ・フロー計算書.....	18
(6)	経営指標.....	19

(注) 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 「0.0」とは、0 または表示単位未満のものである。

3 「－」とは、該当数値がない、又は算出不能、不要である。

4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

令和 7 年度浜田市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第 2 審査の対象

令和 7 年度浜田市下水道事業会計

第 3 審査の着眼点

- 1 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- 2 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

なお、令和 5 年度以前の決算額は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の 2 事業の数値であり、会計統合後 5 事業となった令和 6 年度以後の数値とは単純比較となっている。

第 5 審査の期間

令和 8 年 6 月 10 日から同年 8 月 14 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された令和 7 年度浜田市下水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されていた。また、計数は諸帳簿と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第 7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 審査総括及び意見

(1) 決算の結果について

業務実績について、年度末処理区域内人口は 11,854 人となり、前年度に比べ 206 人（1.7%）減少し、年間処理水量は 96 万 7,609 m³となり、前年度に比べ 2 万 7,486 m³（2.8%）減少している。

収益的収支の決算額は、下水道事業収益が 9 億 3,994 万 1,833 円、下水道事業費用が 8 億 8,874 万 2,847 円となり、収益から費用を差し引き 5,119 万 8,986 円となっている。下

水道使用料は 1 億 8,867 万 496 円となった。

また、予算額のうち営業費用 1,998 万 7,000 円とその財源として国庫補助金 1,998 万 7,000 円が翌年度へ繰り越されている。

資本的収支の決算額は、資本的収入が 16 億 165 万 3,010 円、資本的支出が 19 億 4,690 万 2,167 円となり、収入から支出を差し引き不足する 3 億 4,524 万 9,157 円は、補填財源を充当している。

また、予算額のうち、建設改良費 4 億 9,433 万 1,636 円と、その財源となる国県補助金 2 億 2,795 万 53 円、企業債 2 億 6,480 万円がそれぞれ翌年度へ繰り越されている。

(2) 経営成績について

経営成績（税抜き）は、総収益 8 億 6,943 万 2,313 円から総費用 8 億 6,573 万 5,011 円を差し引き、最終損益は 369 万 7,302 円の純利益（黒字）となった。

一般会計から補助金 4 億 8,020 万 6,000 円を繰り入れ、黒字を確保し、年度末の未処分利益剰余金は 1,603 万 791 円となっている。

(3) 令和 7 年度決算を踏まえた今後の運営について

（経営戦略に基づく事業経営について）

既存の「浜田市公共下水道事業経営戦略 令和 4 年度～令和 13 年度」について、令和 6 年 4 月の旧特別会計（農業集落排水事業、漁業集落排水事業、生活排水処理事業）を含めた会計統合及び地方公営企業法の規定の全部適用を踏まえ、将来見通し、投資等と財政の均衡など、持続可能な下水道事業を推進していくための中長期的な戦略とするための中間見直しを令和 8 年 3 月に行い、「浜田市下水道事業経営戦略 令和 4 年度～令和 13 年度」とした。同戦略において、現在整備中の公共下水道浜田処理区の接続状況による収支等を踏まえた上で、令和 12 年度から適正な使用料水準の検証を行い、改定の必要性の検討を行っていくこととしている。

令和 7 年度決算において、損益計算書上は約 370 万円の黒字を確保しているが、使用料収益で費用を賄うことが難しいため、一般会計からの補助金により経営を維持している。また、資本的収支においても企業債の償還等に対して基準外繰入を行っている。繰入金合計は約 5 億 2 千万円となり、そのうち基準外繰入が約 1 億 6 千万円で、繰入金の約 3 割を占めている。

また、貸借対照表において、流動負債が流動資産を大きく上回っており、厳しい資金繰りの状況がうかがえる。資本費平準化債を最大限活用し、建設改良事業により消費税還付金も増えたため、一般会計からの繰入金は昨年度から減少しているが、依然として一般会計から多額の繰入を受けている。直ちに資金繰りの問題が生じることはないものの、収支構造の見直しや汚水処理の効率化など、経営の見直しが求められる。

事業の持つ公益性の観点から、財政的な基盤を健全にするため、建設改良費に係る企業債償還等の一部を一般会計からの繰入れにより賄うことはやむを得ない側面があるが、受益者負担の観点や公営企業の独立採算の趣旨から、基準外繰入を可能な限り縮減し、自立

した事業運営が行われることが望ましいため、引き続き、繰入金の適正な水準について検討されたい。

(浜田処理区（市街地）下水道整備事業について)

令和 6 年度末における本市の汚水処理人口普及率は 50.6%で、島根県内 19 市町村のうち最も低い数値となっており、県内平均の 84.4%や全国平均の 93.7%を大きく下回っている。県内東部地区に比べ著しく低位にある下水道普及率の向上を目指し、令和 2 年度から浜田処理区の下水道整備事業に着手しており、令和 8 年度末から一部供用開始する計画を進めている。終末処理場である浜田水再生センターは建設工事中であり、令和 8 年度中の完成を目指している。また、令和 6 年度に引き続き、DB 方式により管路整備工事を進めている。

浜田処理区の整備により、普及率や収益の増加が期待できることから、早期供用開始に向け進捗管理を行うとともに、事業への理解が深まり接続率向上につながるよう、接続支援策を講じ、普及啓発を丁寧に行っていただきたい。

最後に、下水道事業においては、浜田処理区（市街地）下水道整備事業を推進しながら、接続人口の減少や施設の老朽化による改築・更新事業の実施等、大きな課題を抱え、厳しい状況が続くことが予想される。経営効率化に向けた取組として、これまで集落排水施設の公共下水道への統合や上下水道部内の管理部門の一元化、水道料金と下水道使用料の徴収一元化を実施している。

令和 6 年 4 月に実施した会計統合及び地方公営企業法の規定の全部適用により、事業全体や各事業（セグメント）の経営・財務状況が明確になっており、適正な資産管理、費用の削減など企業会計移行によるメリットを生かした経営が行われるよう、引き続き取組を進めていただきたい。

下水道事業は、住民の生活環境向上、環境保全のため重要な事業であり、今後一層、円滑な事業運営、合理化を進め、住民の快適な生活環境の確保に向けた取組を行っていただくよう望む。

2 決算の状況

(1) 業務実績

業務実績は次のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
処理区域面積	ha	36,704.0	36,704.0	36,704.0	0	0.0
年度末行政区域内人口 (A)	人	49,096	48,048	47,023	△1,025	△2.1
年度末処理区域内人口 (B)	人	12,300	12,060	11,854	△206	△1.7
普及率 (B/A)	%	25.1	25.1	25.2	0.1	0.4
水洗化人口 (C)	人	10,032	9,917	9,757	△160	△1.6
水洗化率 (C/B)	%	81.6	82.2	82.3	0.1	0.1
年間総処理水量 (D)	m³	1,039,724	995,095	967,609	△27,486	△2.8

年度末処理区域内人口は 11,854 人となり、前年度に比べ 206 人減少している。

下水道普及率は 25.2% となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。なお、一般会計で取り組む合併処理浄化槽設置助成事業を合わせた本市の汚水処理人口普及率は、51.2% (速報値) となり、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

水洗化人口は 9,757 人となり、前年度に比べ 160 人減少し、水洗化率は 82.3% となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

年間総処理水量は、96 万 7,609 m³ となり、前年度に比べ 2 万 7,486 m³ 減少している。これは、人口減少や事業者の廃業、節水志向などにより使用水量が減少していると考えられる。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表 2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
下水道事業収益	943,129,000	939,941,833	△3,187,167	99.7
営業収益	186,732,000	191,026,945	4,294,945	102.3
営業外収益	756,396,000	748,909,938	△7,486,062	99.0
特別利益	1,000	4,950	3,950	495.0

収益的収入の決算額は 9 億 3,994 万 1,833 円となり、予算額に対して 318 万 7,167 円減、99.7% の収入率となっている。

表 3 収益的支出

〔単位：円(税込み)、％〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	953,479,000	888,742,847	19,987,000	44,749,153	93.2
営業費用	860,639,371	809,648,205	19,987,000	31,004,166	94.1
営業外費用	90,046,438	78,583,169	0	11,463,269	87.3
特別損失	793,191	511,473	0	281,718	64.5
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

収益的支出の決算額は 8 億 8,874 万 2,847 円となり、予算額に対して 93.2%の執行率となっており、不用額は 4,474 万 9,153 円となっている。不用額は、主に施設の維持管理費が想定を下回ったためである。なお、予備費の充用はなかった。

公営企業会計適用事業及び企業債利息の財源に充てるため、企業債 1,650 万円を借り入れている。

なお、事業スキームの決定に必要な意見を十分に収集するための説明会の追加開催を理由として、「ウォーター P P P 導入可能性調査業務」（1,999 万円）を翌年度に繰り越している。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表 4 資本的収入

〔単位：円(税込み)、％〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	比較増減	収入率
資本的収入	2,125,636,763	1,601,653,010	492,750,053	△523,983,753	75.3
国県補助金	818,795,763	590,845,710	227,950,053	△227,950,053	72.2
工事負担金	4,427,000	4,183,300	0	△243,700	94.5
企業債	1,234,600,000	966,600,000	264,800,000	△268,000,000	78.3
他会計出資金	67,814,000	40,024,000	0	△27,790,000	59.0

資本的収入の決算額は 16 億 165 万 3,010 円となり、予算額に対して 5 億 2,398 万 3,753 円減、75.3%の収入率となっている。なお、予算額のうち 4 億 9,275 万 53 円を翌年度に繰り越している。

表 5 資本的支出

〔単位：円(税込み)、％〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,446,713,436	1,946,902,167	494,331,636	5,479,633	79.6
建設改良費	1,753,193,039	1,255,457,647	494,331,636	3,403,756	71.6
企業債償還金	693,520,397	691,444,520	0	2,075,877	99.7

資本的支出の決算額は 19 億 4,690 万 2,167 円となり、予算額に対して 79.6%の執行率となっている。4 億 9,433 万 1,636 円の予算を翌年度に繰り越し、不用額は 547 万 9,633

円となっている。不用額は主に、公共ます設置事業等の地方単独分の工事請負費などの不用額によるものである。

建設改良事業においては、竣工済みの工事として浜田処理区下水道管渠整備工事（第一工区）その 1（1 億 5,874 万円）、浜田処理区下水道管渠整備工事（第二工区）その 2（4,012 万円）、河内地区農業集落排水管改築工事（その 2）（2,503 万円）などを実施している。

翌年度繰越しの内容は、各道路管理者との占用協議に時間を要した「浜田処理区整備事業」（4 億 4,660 万円）、制御盤製作に時間を要した「ストックマネジメント改築事業」（4,623 万円）、年度途中で改築需要が生じるとともに、工法の選定に不測の期間を要した「浄化槽改築事業」（150 万円）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 3 億 4,524 万 9,157 円となり、過年度分消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金等により補填されている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(ア) 企業債及び一時借入金について

企業債及び一時借入金の借入は、限度額以内で執行されていることを確認した。

なお、一時借入金 15 億 4,000 万円は期末に返済されている。

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 8,209 万 6,000 円に対し、決算額は 7,838 万 1,501 円となり予算の範囲内で執行されている。

(ウ) 他会計からの補助金について

企業債償還等のため一般会計から繰入れる補助金は、予算額 5 億 2,476 万 4,000 円に対し、決算額は 4 億 8,020 万 6,000 円となり予算の範囲内で執行されている。

(エ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は予算計上されていない。

(3) 経営状況

ア 収益的収支（汚水を処理するための収支）の状況について

表 6 損益計算書

〔単位：円(税抜き)、％〕

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(ア+ウ+オ)	517,985,403	893,551,180	869,432,313	△24,118,867	△2.7
総 費 用 (B)=(イ+エ+カ)	517,584,396	889,131,335	865,735,011	△23,396,324	△2.6
営業収益 (ア)	98,917,565	177,175,554	173,878,829	△3,296,725	△1.9
営業費用 (イ)	429,407,301	804,744,491	786,682,543	△18,061,948	△2.2
営業利益(△損失) (a)=(ア-イ)	△330,489,736	△627,568,937	△612,803,714	14,765,223	2.4
営業外収益 (ウ)	399,717,735	716,375,626	695,548,984	△20,826,642	△2.9
営業外費用 (エ)	42,014,017	78,243,073	78,583,169	340,096	0.4
営業外利益(△損失) (b)=(ウ-エ)	357,703,718	638,132,553	616,965,815	△21,166,738	△3.3
経常利益(△損失) (a+b)	27,213,982	10,563,616	4,162,101	△6,401,515	△60.6
特別利益 (オ)	19,350,103	0	4,500	4,500	皆増
特別損失 (カ)	46,163,078	6,143,771	469,299	△5,674,472	△92.4
当年度純利益 (C)=(A-B)	401,007	4,419,845	3,697,302	△722,543	△16.3
前年度繰越利益剰余金 (D)	7,512,637	7,913,644	12,333,489	4,419,845	55.9
当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (G=D+E)	7,913,644	12,333,489	16,030,791	3,697,302	30.0

総収益は前年度に比べ 2,411 万 8,867 円 (2.7%) 減収となり、8 億 6,943 万 2,313 円となっている。そのうち、営業収益は 1 億 7,387 万 8,829 円となり、前年度比 329 万 6,725 円 (1.9%) 減少、営業外収益は 6 億 9,554 万 8,984 円となり、前年度比 2,082 万 6,642 円 (2.9%) 減少となっている。

総費用は前年度に比べ 2,339 万 6,324 円 (2.6%) 減少し、8 億 6,573 万 5,011 円となっている。そのうち、営業費用は 7 億 8,668 万 2,543 円となり、前年度比 1,806 万 1,948 円 (2.2%) 減少、営業外費用は 7,858 万 3,169 円となり、前年度比 34 万 96 円 (0.4%) 増加となっている。特別利益は 4,500 円、特別損失は、46 万 9,299 円が計上されている。

この結果、総収益から総費用を差し引き、純利益は 369 万 7,302 円となり、前年度に比べ 72 万 2,543 円の減益となった。利益剰余金の処分がないため、前年度繰越利益剰余金を加えた 1,603 万 791 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

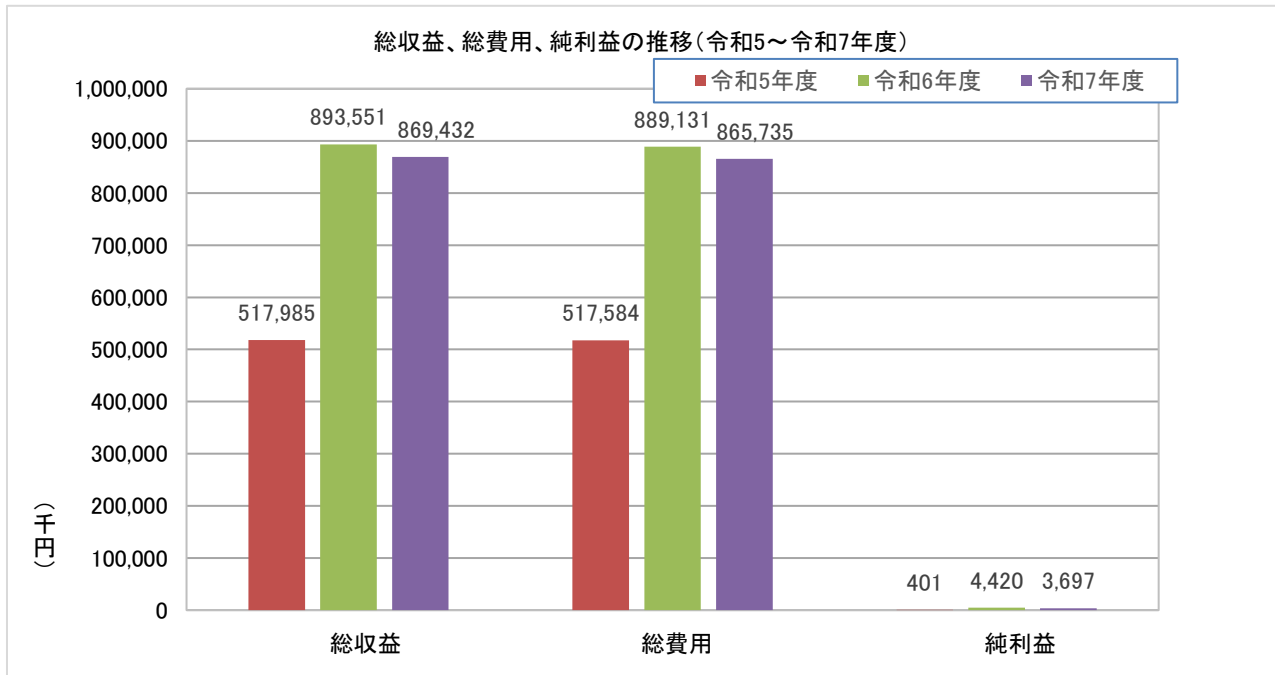


図1 総収益、総費用、純利益

(7) 下水道使用料等の状況について

収益の内訳は次のとおりである。

表7 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	97,346,965	175,376,760	171,522,380	△3,854,380	△2.2
	その他営業収益	1,570,600	1,798,794	2,356,449	557,655	31.0
	計	98,917,565	177,175,554	173,878,829	△3,296,725	△1.9
営業外収益	他会計補助金	275,415,448	489,906,000	480,206,000	△9,700,000	△2.0
	長期前受金戻入	124,288,797	220,853,737	209,934,580	△10,919,157	△4.9
	受取利息及び配当金	2,022	427,658	968,782	541,124	126.5
	引当金戻入益	0	5,138,857	4,175,779	△963,078	△18.7
	雑収益	11,468	49,374	263,843	214,469	434.4
	計	399,717,735	716,375,626	695,548,984	△20,826,642	△2.9
特別利益		19,350,103	0	4,500	4,500	皆増
合 計		517,985,403	893,551,180	869,432,313	△24,118,867	△2.7

下水道使用料は1億7,152万2,380円となり、収益全体の19.7%を占め、前年度に比べ385万4,380円(2.2%)減少となっている。長期前受金戻入は2億993万4,580円となっている。これは、固定資産の取得に際し充当した補助金等の減価償却費相当分を収益として計上したもので、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

使用料にかかる未収金額は3,279万9,139円(税込み)となり、4月以降に収入される使用

料が含まれている。

使用料の徴収は、未納者へ定期的な督促、催告や訪問により納付交渉を行っている。

(イ) 経費回収率及び汚水処理原価の状況について

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているか表した指標である経費回収率は、全体で 55.5%、有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用を表した指標である汚水処理原価は、全体で 319.6 円となった。

※経費回収率＝下水道使用料 1 億 7,152 万 2,380 円/汚水処理費 3 億 920 万円×100

※汚水処理原価＝汚水処理費 3 億 920 万円/年間有収水量 96 万 7,609 m³

※決算統計資料を参考に監査委員事務局で算出

(ウ) 不納欠損処分等の状況について

表 8 不納欠損処分

〔単位：円（税込み）〕

内 容	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較増減額
不 納 欠 損 額	17,754	739,541	132,994	△606,547

下水道使用料の不納欠損処分額は13万2,994円（10件）となり、処分理由は時効消滅となっている。

費用の内訳は次のとおりである。

表 9 費用内訳

〔単位：円（税抜き）、％〕

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業費用	人件費	30,937,329	55,455,526	48,623,660	△6,831,866	△12.3
	通信運搬費	634,229	1,196,001	1,079,443	△116,558	△9.7
	委託料	66,086,426	141,620,141	146,326,996	4,706,855	3.3
	修繕費	3,866,400	13,816,353	18,739,625	4,923,272	35.6
	動力費	21,606,525	46,428,420	44,928,383	△1,500,037	△3.2
	固定資産除却費	12,607,349	21,958,120	7,772,935	△14,185,185	△64.6
	減価償却費	281,392,857	498,964,557	492,147,322	△6,817,235	△1.4
	その他	12,276,186	25,305,373	27,064,179	1,758,806	7.0
	計	429,407,301	804,744,491	786,682,543	△18,061,948	△2.2
営業外費用	企業債利息等	40,915,963	74,480,372	73,486,299	△994,073	△1.3
	雑支出	1,098,054	3,762,701	5,096,870	1,334,169	35.5
	計	42,014,017	78,243,073	78,583,169	340,096	0.4
特別損失		46,163,078	6,143,771	469,299	△5,674,472	△92.4
合 計		517,584,396	889,131,335	865,735,011	△23,396,324	△2.6

(I) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 1 億 7,387 万 8,829 円から営業費用 7 億 8,668 万 2,543 円を差し引き 6 億 1,280 万 3,714 円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が 10%を超えるもの）は、委託料及び減価償却費である。

なお、総費用に占める主な費用の区分割合は次のとおりである。

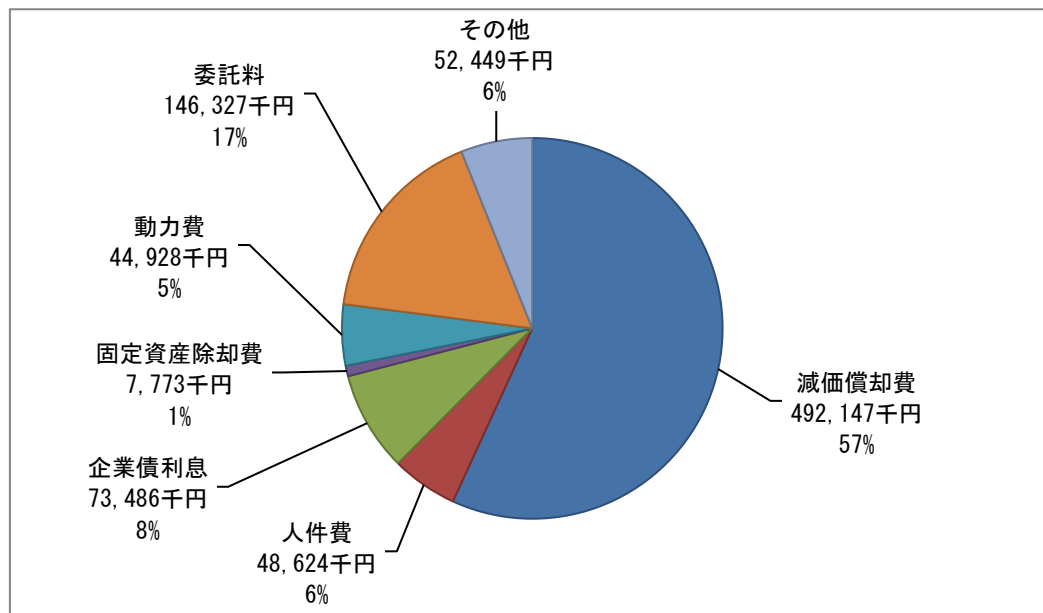


図 2 収益的収支における費用の区分割合

a 人件費について

表 10 人件費の状況

〔単位：人、円（税抜き）、％〕

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
職員数	6	10	10	0	0.0
総人件費	48,585,010	84,396,918	78,339,739	△6,057,179	△7.2
収益的支出	30,937,329	55,455,526	48,623,660	△6,831,866	△12.3
資本的支出	17,647,681	28,941,392	29,716,079	774,687	2.7

※職員数は、正規職員の人数であり、総人件費には上下水道事業審議会委員、会計年度任用職員の報酬等も含まれている。

収益的収支における人件費（税抜き）は 4,862 万 3,660 円、資本的収支における人件費は 2,971 万 6,079 円、下水道事業会計における総人件費は 7,833 万 9,739 円となっている。

b 減価償却費について

定額法を適用して償却が実施されており、減価償却費は 4 億 9,214 万 7,322 円となり、総費用の中で最大の 57%を占めている。

償却資産（有形固定資産）残高の推移は次のとおりである。

表 11 償却資産（有形固定資産）残高の状況

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較 増減額
建物	277,373,853	493,295,968	478,760,664	△14,535,304
構築物	6,133,155,613	10,435,062,893	10,115,038,890	△320,024,003
機械及び装置	634,401,519	1,161,358,450	1,067,996,755	△93,361,695
車両運搬具	0	795,200	795,200	0
工具器具及び備品	501,848	975,239	774,119	△201,120
計	7,045,432,833	12,091,487,750	11,663,365,628	△428,122,122

(オ) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益 6 億 9,554 万 8,984 円から営業外費用 7,858 万 3,169 円を差し引き、6 億 1,696 万 5,815 円の利益となっている。

営業損益（損失）に営業外損益（利益）を加味した経常損益は416万2,101円の利益となっている。この結果、毎年経常的に発生する活動に伴う利益である経常利益率（経常利益/営業収益）は2.4%となっている。

経常利益の推移について、令和 5 年度は固定資産台帳の精緻化に伴う過年度損益修正損、令和 6 年度は集落排水事業、生活排水処理事業の企業会計移行に伴う特別損失に対し、一般会計からの補助金を受け入れたため経常利益が多くなっているが、令和 7 年度はそうした特殊要因がなかったため、過去 2 年度に比べ大きく減少している。

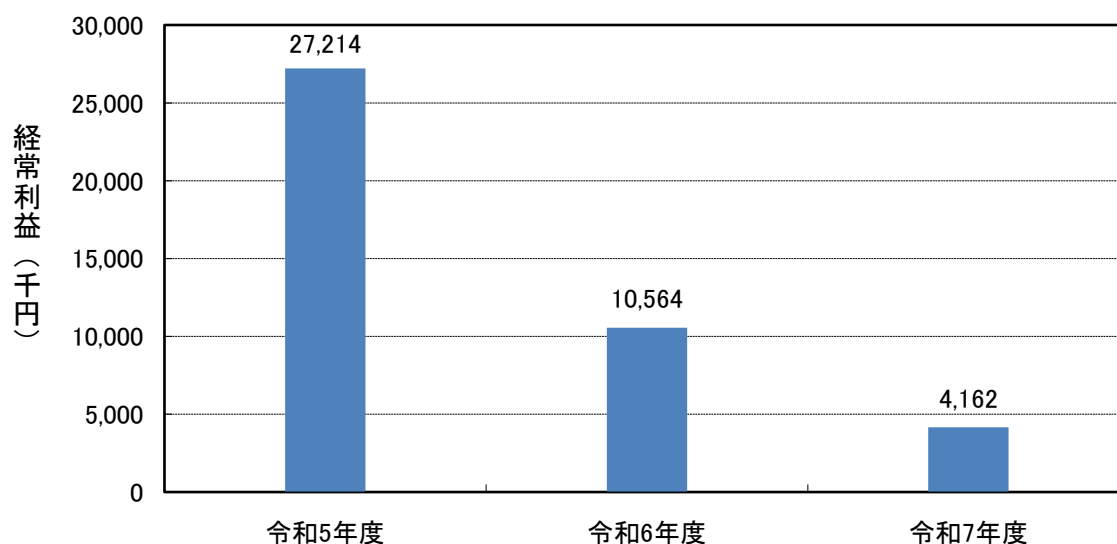


図 3 経常利益の推移

(カ) 特別利益及び特別損失の状況について

特別利益は、過年度損益修正益 4,500 円となっている。特別損失のうち、過年度損益修正損 42 万 1,771 円は漏水減免となっており、その他特別損失 4 万 7,528 円は不納欠損処分による債権放棄額となっている。

イ 資本的収支（下水道施設を整備・改良するための収支）の状況について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 12 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入 (A)	303,541,002	1,338,224,237	1,601,653,010	263,428,773	19.7
国庫補助金	58,538,850	420,539,237	562,949,710	142,410,473	33.9
県補助金	0	26,200,000	27,896,000	1,696,000	6.5
工事負担金	3,240,600	2,123,000	4,183,300	2,060,300	97.0
企業債	123,000,000	824,700,000	966,600,000	141,900,000	17.2
他会計出資金	118,761,552	64,662,000	40,024,000	△24,638,000	△38.1
資本的支出 (B)	525,864,365	1,658,349,948	1,946,902,167	288,552,219	17.4
建設改良費	143,642,161	934,216,906	1,255,457,647	321,240,741	34.4
企業債償還金	382,222,204	724,133,042	691,444,520	△32,688,522	△4.5
収支差額 (A-B)	△222,323,363	△320,125,711	△345,249,157	△25,123,446	△7.8

資本的収入は、国県補助金 5 億 9,084 万 5,710 円、工事負担金 418 万 3,300 円、企業債 9 億 6,660 万円、出資金 4,002 万 4,000 円となっている。工事負担金は、「市道国府 119 号線生活道路整備に伴う下水道管支障移転工事」などに充当されている。

資本的支出は、建設改良費 12 億 5,545 万 7,647 円、企業債償還金 6 億 9,144 万 4,520 円となっている。建設改良費では、浜田処理区下水道整備事業、ストックマネジメント改築事業などを実施している。

この結果、3 億 4,524 万 9,157 円の収支不足となり、過年度分消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金等により補填されている。

資本的収支差額の推移は次のとおりである。

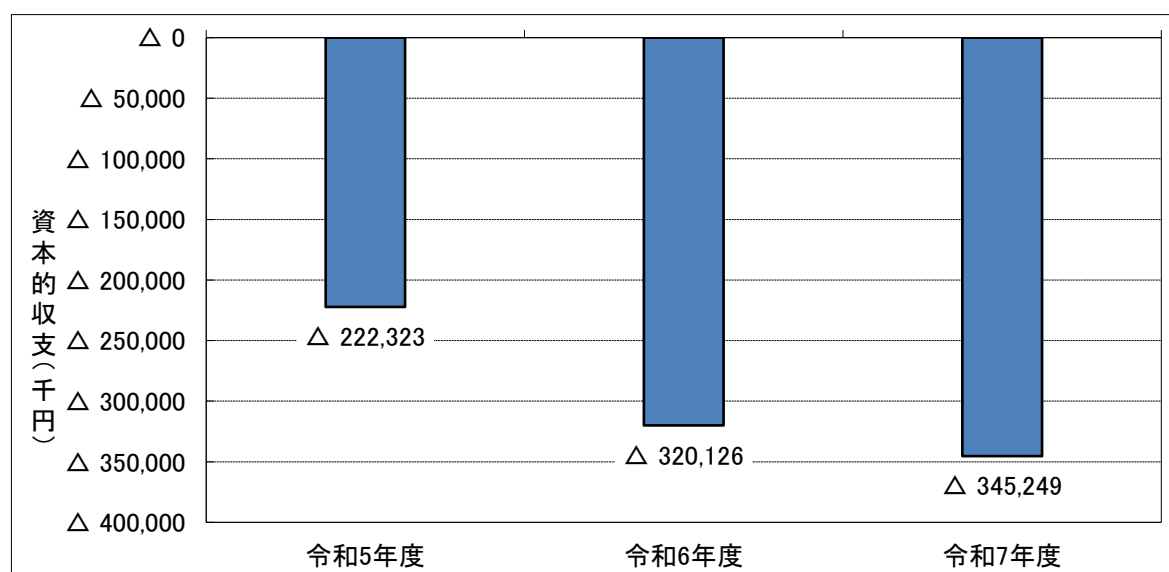


図 4 資本的収支の収支差額

ウ 一般会計からの繰入金について

一般会計から、収益的収入の他会計補助金及び資本的収入の他会計出資金として繰入れを行っている。一般会計からの繰入額は次のとおりである。

表 13 他会計からの繰入額

〔単位：円、％〕

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 益 的 収 入 他 会 計 補 助 金	児 童 手 当 補 助	275,415,448	489,906,000	480,206,000
	高 資 本 費 対 策 経 費	320,000	1,005,000	1,555,000
	臨 時 財 政 特 例 債 等	180,805,031	336,654,873	166,235,753
	個 別 排 水 処 理 事 業 経 費	0	2,213	0
	分 流 式 下 水 道 等 経 費	0	325,842	284,566
	地 方 公 営 企 業 法 適 用 経 費	11,877,286	19,788,245	179,130,747
	地 方 公 営 企 業 法 適 用 経 費	118,237	477,609	480,842
	そ の 他 経 費	82,294,894	131,652,218	132,519,092
資 本 的 収 入		118,761,552	64,662,000	40,024,000
他 会 計 出 資 金		118,761,552	64,662,000	40,024,000
合 計		394,177,000	554,568,000	520,230,000

繰入金の合計は5億2,023万円となり、前年度と比べ3,433万8,000円（6.2％）減少している。基準内繰入れが3億5,644万7,881円、基準外繰入れが1億6,378万2,119円となっている。

一般会計からの繰入額の推移は次のとおりである。

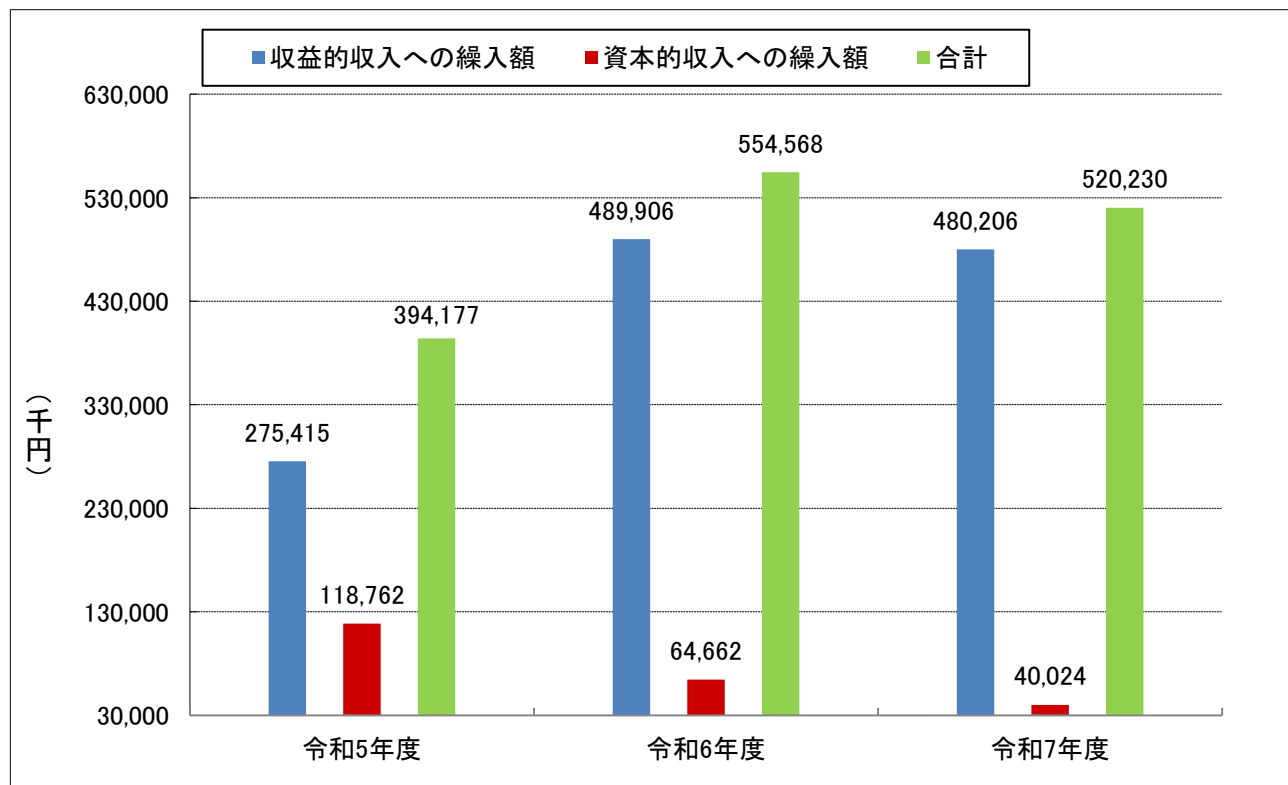


図 5 一般会計からの繰入額

(7) 基準外繰入について

一般会計との間で一定のルールを設けて繰入れを行っているが、約3割（31.5%）が赤字補填の基準外繰入となっている。

収益的収入の基準外繰入額は1億3,283万6,092円、資本的収入の基準外繰入額は3,094万6,027円となっている。

経営の効率化を図り費用の節減に努め、将来的に自立した経営が可能となるよう取組が必要である。

(4) 財政状態

ア 資産について

前年度と比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 14 比較貸借対照表

[単位：円(税抜き)、%]

科 目	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	467,003,847		483,037,010		16,033,163
建物	493,295,968		478,760,664		△14,535,304
構築物	10,435,062,893		10,115,038,890		△320,024,003
機械及び装置	1,161,358,450		1,067,996,755		△93,361,695
車両運搬具	795,200		795,200		0
工具器具及び備品	975,239		774,119		△201,120
建設仮勘定	963,558,830		2,049,420,012		1,085,861,182
計	13,522,050,427		14,195,822,650		673,772,223
無形固定資産					
ソフトウェア	972,042		486,020		△486,022
計	972,042		486,020		△486,022
固定資産 計	13,523,022,469	98.7	14,196,308,670	94.3	673,286,201
流動資産					
現金預金	94,528,096		766,352,846		671,824,750
未収金					
未収金	77,345,793		86,637,395		9,291,602
貸倒引当金	△ 93,716		△ 450,183		△356,467
計	77,252,077		86,187,212		8,935,135
流動資産 計	171,780,173	1.3	852,540,058	5.7	680,759,885
資産合計	13,694,802,642	100.0	15,048,848,728	100.0	1,354,046,086

科 目	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	5,699,954,708		6,032,638,676		332,683,968
引当金					
退職給付引当金	4,175,779		0		皆減
その他固定負債	450,000		0		皆減
固定負債 計	5,704,580,487	41.7	6,032,638,676	40.1	328,058,189
流動負債					
企業債	691,907,794		650,879,306		△41,028,488
未払金	39,736,732		692,029,613		652,292,881
引当金					
賞与等引当金	6,122,491		6,193,000		70,509
その他流動負債	56,892,000		72,349,720		15,457,720
流動負債 計	794,659,017	5.8	1,421,451,639	9.4	626,792,622
繰延収益					
長期前受金	8,399,938,814		8,944,972,567		545,033,753
長期前受金収益化累計額	△ 2,870,515,991		△ 3,076,108,934		△205,592,943
繰延収益 計	5,529,422,823	40.4	5,868,863,633	39.0	339,440,810
負債合計	12,028,662,327	87.8	13,322,953,948	88.5	1,294,291,621
(資本の部)					
資本金					
固有資本金	806,788,989		806,788,989		0
繰入資本金	638,540,687		678,564,687		40,024,000
資本金 計	1,445,329,676	10.5	1,485,353,676	9.9	40,024,000
剰余金					
資本剰余金	208,477,150		224,510,313		16,033,163
利益剰余金	12,333,489		16,030,791		3,697,302
剰余金 計	220,810,639	1.6	240,541,104	1.6	19,730,465
資本合計	1,666,140,315	12.2	1,725,894,780	11.5	59,754,465
負債資本合計	13,694,802,642	100.0	15,048,848,728	100.0	1,354,046,086

期末の資産総額は、150 億 4,884 万 8,728 円となり、前年度に比べ 13 億 5,404 万 6,086 円 (9.9%) 増加している。資産総額の内訳は、固定資産 141 億 9,630 万 8,670 円、流動資産 8 億 5,254 万 58 円となっている。

固定資産は、前年度に比べ 6 億 7,328 万 6,201 円 (5.0%) 増加している。

流動資産は、前年度に比べ現金預金が 6 億 7,182 万 4,750 円 (710.7%) 増加、未収金が

929 万 1,602 円（12.0％）増加している。なお、未収金に対して貸倒引当金 45 万 183 円を計上している。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）は、38.0％で、前年度の 35.5％に比べ 2.5 ポイント上昇している。

イ 負債について

負債総額は、133 億 2,295 万 3,948 円となり、前年度に比べ 12 億 9,429 万 1,621 円（10.8％）増加している。負債総額の内訳は、固定負債 60 億 3,263 万 8,676 円、流動負債 14 億 2,145 万 1,639 円、繰延収益 58 億 6,886 万 3,633 円となっている。

固定負債は、前年度に比べ 3 億 2,805 万 8,189 円（5.8％）増加している。

流動負債は、前年度に比べ 6 億 2,679 万 2,622 円（78.9％）増加している。これは、主に建設改良費の未払金の増加によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 3 億 3,944 万 810 円（6.1％）増加している。

(7) 企業債残高について

表 15 企業債残高と資金残高

〔単位：円〕

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企 業 債 残 高	3,479,144,789	6,391,862,502	6,683,517,982
企 業 債 利 息 額 (収益的支出と資本的支出の計)	41,248,334	74,651,263	78,278,177
現 金 預 金 残 高	46,149,471	94,528,096	766,352,846

企業債の未償還残高は 66 億 8,351 万 7,982 円となっている。新たに 9 億 8,310 万円発行し、6 億 9,144 万 4,520 円を償還している。

また、企業債利息は 7,827 万 8,177 円となっている。

なお、期末の現金預金残高は 7 億 6,635 万 2,846 円であるが、建設改良費の未払金の増加に対するものであり、企業債残高に対しては十分な資金を確保していない。

企業債残高と現金預金残高の推移は次のとおりである。

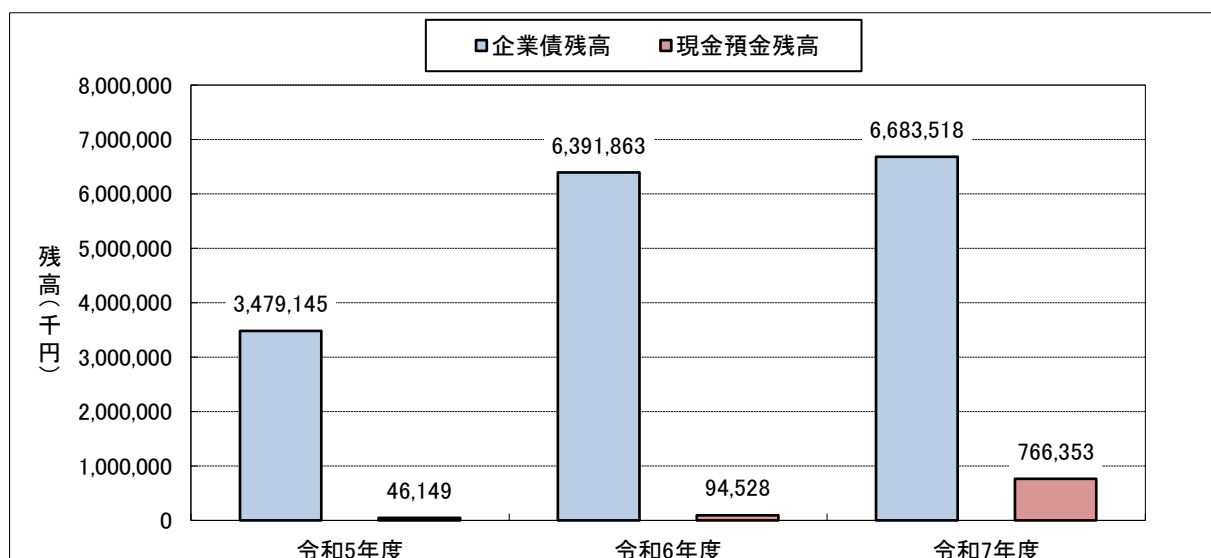


図6 企業債残高と現金預金残高

ウ 資本について

資本総額は 17 億 2,589 万 4,780 円となり、前年度に比べ 5,975 万 4,465 円 (3.6%) 増加している。資本総額の内訳は、資本金 14 億 8,535 万 3,676 円、剰余金 2 億 4,054 万 1,104 円となっている。

資本金は、前年度に比べ 4,002 万 4,000 円 (2.8%) 増加している。

利益剰余金は、前年度利益剰余金 1,233 万 3,489 円に当年度純利益 369 万 7,302 円を加えた額となっている。

エ 引当金の計上について

(ア) 貸倒引当金について

貸倒引当金は、年度末の債権（下水道使用料）残高に過去 5 年間の不納欠損率（貸倒実績率）を乗じた金額 13 万 5,237 円に、不納欠損処理予定の 31 万 4,946 円を加えた 45 万 183 円を計上している。

令和 7 年度は、貸倒引当金 9 万 3,716 円から不納欠損額 8 万 5,466 円を取り崩している。

(イ) 賞与等引当金について

令和 8 年 6 月に支給する賞与のうち、令和 7 年度に属する費用（令和 7 年 12 月から令和 8 年 3 月まで）の 4 か月分が計上されている。

(ウ) 退職給付引当金について

令和 7 年度は、退職手当負担金制度の改正により前年度までに計上済みの退職給付引当金 417 万 5,779 円を取り崩し、収益として計上した。

(5) キャッシュ・フロー計算書

ア 資金の状況について

表 16 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円(税抜き)〕

項 目	令和6年度	令和7年度	対前年度比較増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,419,845	3,697,302	722,543
減価償却費	498,964,557	492,147,322	△6,817,235
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△671,017	356,467	1,027,484
退職給付引当金の増減額（△は減）	△5,138,857	△4,175,779	963,078
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,684,069	102,983	△1,581,086
長期前受金戻入額	△220,853,737	△209,934,580	10,919,157
資産減耗費（△は益）	21,958,120	7,772,935	△14,185,185
受取利息及び配当金	△427,658	△968,782	△541,124
支払利息	74,480,372	73,486,299	△994,073
未収金の減少（△は増加）	△37,240,107	△9,291,602	27,948,505
未払金の増加（△は減少）	4,246,774	△741,856	△4,988,630
その他の流動負債の増加（△は減）	28,420,188	15,457,720	△12,962,468
その他の固定負債の増加（△は減）	0	△450,000	△450,000
小 計	369,842,549	367,458,429	△2,384,120
受取利息及び配当金の受取額	427,658	968,782	541,124
利息の支払額	△74,480,372	△73,486,299	994,073
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	295,789,835	294,940,912	△848,923
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出	△858,025,623	△504,171,032	353,854,591
国庫補助金収入	407,104,581	540,878,390	133,773,809
工事負担金等収入	1,930,000	8,497,000	6,567,000
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△448,991,042	45,204,358	494,195,400
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	842,800,000	983,100,000	140,300,000
出資金収入	64,662,000	40,024,000	△24,638,000
建設改良企業債の償還等による支出	△724,133,042	△691,444,520	32,688,522
一時借入金の借入による収入	1,325,000,000	1,540,000,000	215,000,000
一時借入金の返済による支出	△1,325,000,000	△1,540,000,000	△215,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	183,328,958	331,679,480	148,350,522
資金増加額（A）+（B）+（C）	30,127,751	671,824,750	641,696,999
資金期首残高	46,149,471	94,528,096	48,378,625
会計統合に伴う資金増減額	18,250,874	0	皆減
資金期末残高	94,528,096	766,352,846	671,824,750
フリー・キャッシュ・フロー（A）+（B）	△153,201,207	340,145,270	493,346,477

業務活動によるキャッシュ・フローは2億9,494万912円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは4,520万4,358円の黒字となり、業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）

は3億4,014万5,270円の黒字となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新たに発行した企業債や出資金の額が企業債の償還額を上回っていることにより資金が3億3,167万9,480円増加している。

その結果、資金の期末残高は7億6,635万2,846円となっている。

なお、期末資金残高は、釣銭用現金20,000円と普通預金7億6,633万2,846円の合計と一致しており、預金残高は金融機関の通帳残高の金額と一致していることを確認した。

(6) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は50.5%となっている。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(イ) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は94.3%となっている。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(ウ) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は40.1%となっている。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(エ) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は104.2%となっている。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で低いことが望ましいとされている。

(オ) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は60.0%となり、非常に低い数値となっている。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。本来100%以上であることが必要だが、下水道事業については、流動負債の約半分を建設改良企業債償還金が占めており、その財源は償還年度の資本費平準化債収入、損益勘定留保資金、一般会計出資金で賄うこととしている。

このため、企業債償還金の影響を除き、流動比率を算定した場合は110.6%となり、100%を超えている。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は100.4%となっている。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(イ) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は22.1%となっている。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度純利益/（期首負債資本合計＋期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は 0.03%となっている。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。なお、ここでいう期首は、開始貸借対照表を指す。

(エ) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産＋期末固定資産の平均））

固定資産回転率は 0.01 回となっている。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。なお、ここでいう期首は、開始貸借対照表を指す。